

NO. 505

2016. 8

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し
(2016年7月)
- 調査レポート
主要民間調査機関の2016年度経済見通し
- 経済情勢 (5月の経済指標を中心に)
- 2016年8月 経済指標カレンダー

目 次

1	調査レポート 2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し (2016年7月)
	<ul style="list-style-type: none">● 中国地域経済の現状● 中国地域経済の見通し
9	調査レポート 主要民間調査機関の2016年度経済見通し
	<ul style="list-style-type: none">● GDP関連● 物 価● 円相場● 原油価格● 世界経済
17	経済情勢 (5月の経済指標を中心に)
25	2016年8月 経済指標カレンダー
26	経済統計

2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し (2016年7月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜中国地域経済は下振れリスクを抱えつつ、しばらく低成長が続く＞

(2016年度)

～2年連続のプラス成長となるものの、円高の影響で成長率は鈍化～

英国のEU離脱問題を背景とした円高や中国経済の減速などから輸出や生産が伸び悩み、民間設備投資は伸びが鈍化する。一方、企業の人手不足感が続かなか引き続き雇用情勢は改善するが、企業収益の悪化から賃金は低い伸びにとどまるため、民間最終消費や民間住宅投資は小幅な伸びとなる。

景気回復を支えてきた企業部門が力強さに欠けることから、中国地域の実質経済成長率は、前年比+0.3%と伸びは前年度より鈍化する。
(全国：前年比+0.4%)

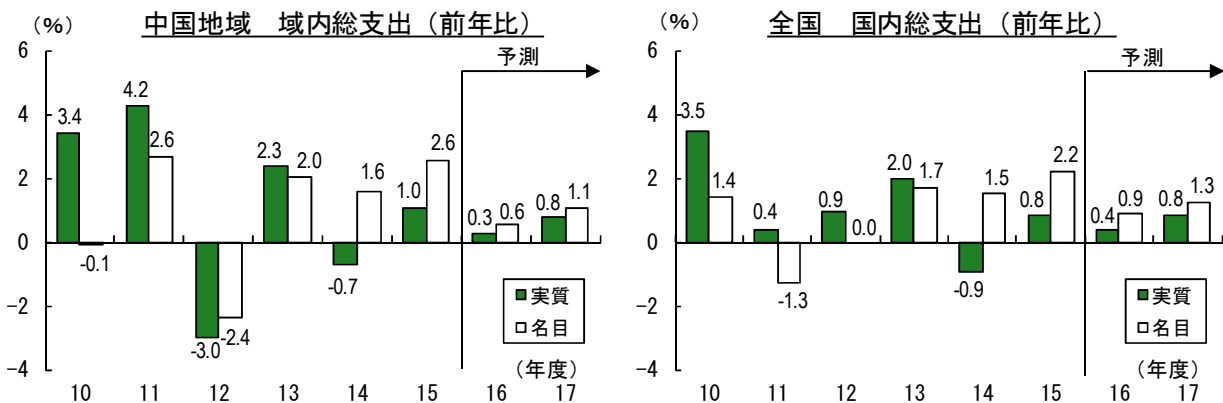
(2017年度)

～円高基調が続くことから、低い成長率にとどまる～

欧州経済は先行き不透明感が残るものの、ドル高や原油安の是正を背景に米国経済が回復基調で推移することから、米国向けを中心に輸出や生産が緩やかに持ち直す。企業収益は徐々に改善に向かい、設備投資もやや増勢を増す。民間最終消費は引き続き緩慢なペースで増加する。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+0.8%と3年連続のプラス成長となるが、総じて力強さに欠けるため1%未満の成長率にとどまる。
(全国：前年比+0.8%)

なお、英国のEU離脱問題などを契機とする国際金融市場の混乱を背景とした一段の円高進行や、中国をはじめとした海外経済の下振れ、米国大統領選挙後の大幅な政策変更、などの不確実な要因を注視する必要がある。



注：中国地域の13年度までは公表値。14、15年度の値は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域			全 国		
	2015年度 (推計)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.18 (2.6)	29.35 (0.6)	29.66 (1.1)	500.4 (2.2)	504.7 (0.9)	511.0 (1.3)
実質域内(国内)総支出	30.89 (1.0)	30.97 (0.3)	31.21 (0.8)	529.0 (0.8)	531.0 (0.4)	535.4 (0.8)
民間最終消費	17.54 (-0.7)	17.58 (0.2)	17.67 (0.5)	306.4 (-0.2)	307.5 (0.3)	309.6 (0.7)
民間住宅投資	0.64 (3.4)	0.64 (0.5)	0.65 (0.1)	13.5 (2.4)	13.6 (1.1)	13.6 (0.2)
民間設備投資	4.01 (3.3)	4.05 (0.8)	4.14 (2.4)	72.2 (2.0)	72.7 (0.7)	74.5 (2.5)
公的固定資本形成	1.33 (1.3)	1.32 (-0.8)	1.30 (-1.3)	21.2 (-2.7)	21.2 (-0.1)	21.0 (-0.7)
移出入(純)	1.81 (1.7)	1.75 (-3.4)	1.78 (1.7)	—	—	—
輸出	—	—	—	92.0 (0.4)	92.4 (0.3)	94.3 (2.0)
輸入	—	—	—	80.3 (-0.1)	80.5 (0.2)	82.4 (2.4)
内需寄与度(%)	—	—	—	0.7	0.3	0.8
外需寄与度(%)	—	—	—	0.1	0.0	0.0
域内(国内)総支出 デフレーター	94.5 (1.5)	94.7 (0.3)	95.0 (0.3)	94.6 (1.4)	95.1 (0.5)	95.5 (0.4)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	101.8 (-3.2)	100.6 (-1.2)	102.1 (1.5)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	103.6 (0.2)	103.6 (0.0)	104.4 (0.7)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。
3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。
4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…雇用所得環境の改善を背景に家計部門を中心に堅調に推移
- ・ 為替レート…金融市場におけるリスク回避の動きなどから円高水準
- ・ 原油価格…産油国の増産などを背景に足元の水準で安定的に推移
- ・ 国内金融政策…緩和的な金融政策が継続

	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.4	1.8	2.5
為替レート(¥/\$)	120	106	105
原油価格(\$/バレル)	49	48	50

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

1. 中国地域経済の現状¹

～概ね横ばいの動き～

○企業部門 (図表 1, 2, 3)

日銀短観の業況判断 D.I.は足元 (6月調査) ではプラスながら3カ月前より悪化している。輸出額は円高や中国経済の減速などから足元では前年割れが続いている。生産活動は輸出が減少しているなかで底堅い内需に支えられて一進一退で推移している。設備投資は横ばい圏内ながら堅調に推移している。

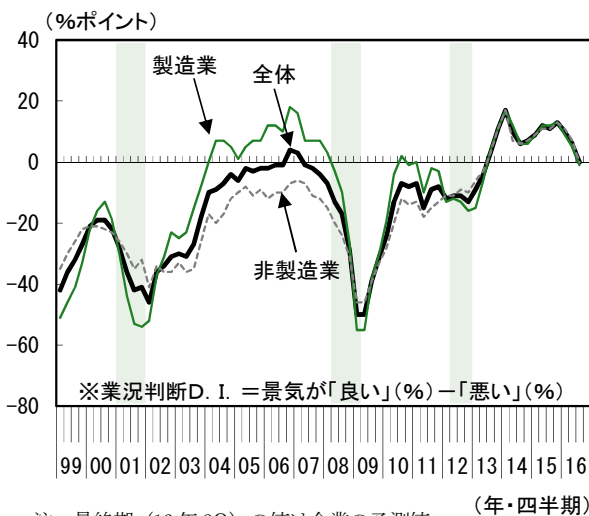
○家計部門 (図表 3, 4)

雇用・所得環境が引き続き改善していることなどから、個人消費は概ね底堅く推移している。住宅投資はローン金利の低下などを背景に持ち直している。

○総括

中国地域では、企業部門が海外経済の減速を背景に一部で弱い動きがみられるものの、家計部門が個人消費を中心に底堅く推移していることから、総じて景気は概ね横ばいの動きとなっている。

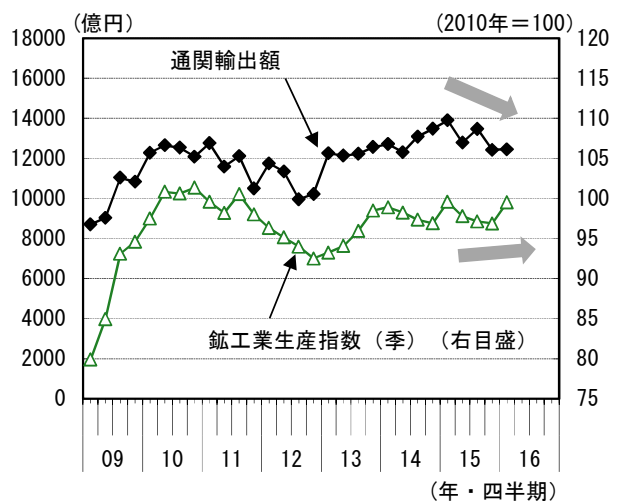
図表 1 業況判断 D.I. (中国地域)



注：最終期 (16年3Q) の値は企業の予測値
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

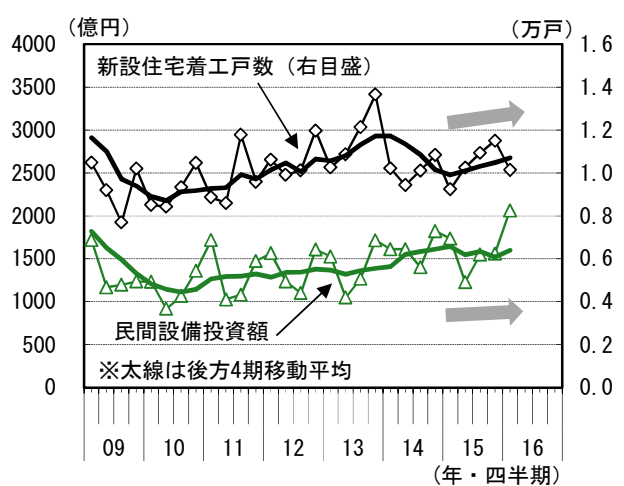
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.17～)も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産 (中国地域)



資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

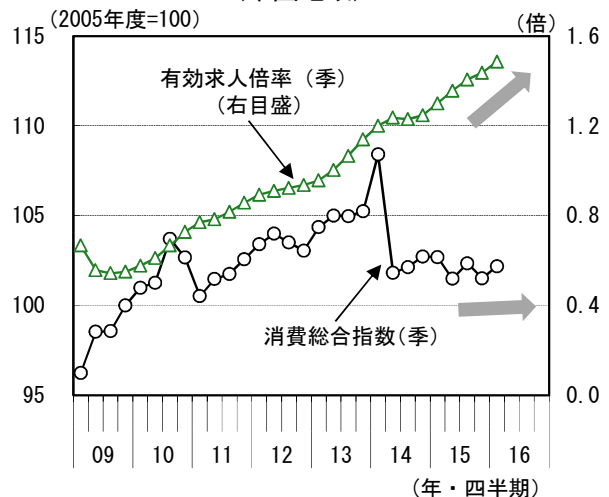
図表 3 設備投資と住宅投資 (中国地域)



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業 (回答企業のみ)

資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数 (中国地域)



注：消費総合指数の四半期値は各月の平均値
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

○海外経済（図表5）

～欧米経済は堅調、中国経済は減速～

米国経済はドル高・原油安に歯止めがかかったことで輸出や設備投資が徐々に持ち直しに向かう。また、雇用・所得環境の改善が続くことから個人消費は緩やかな回復が続く。2016年の実質経済成長率は+1.8%、2017年は+2.3%と想定した。

欧州経済は英国のEU離脱問題で金融市場を中心に当面は不透明感が持続するものの、雇用環境の改善が続くことで消費が底堅く推移することから1%台半ばの緩やかな伸びを想定した。

中国は過剰な生産能力と債務の調整が続くことから、設備投資を中心に緩やかな減速傾向で推移する。2016年、2017年の実質経済成長率は6%台半ばと想定した。

○原油価格（図表6）

～足元の水準で安定的に推移～

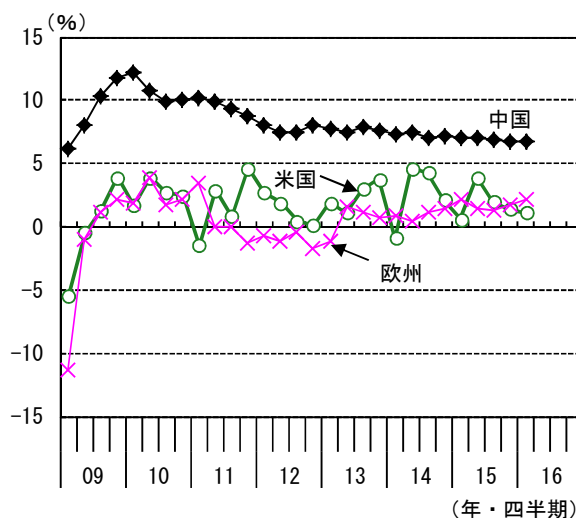
世界経済の緩やかな持ち直しで原油需要が徐々に増加するなかで、OPECなど産油国の減産が見込めないことなどから、引き続き供給過剰状況が続く。通関輸入原油価格は、2016年度は48ドル/バレル、2017年度は50ドル/バレルと安定的な推移を想定した。

○為替レート〔円ドル〕（図表7）

～当面は円高水準が続く～

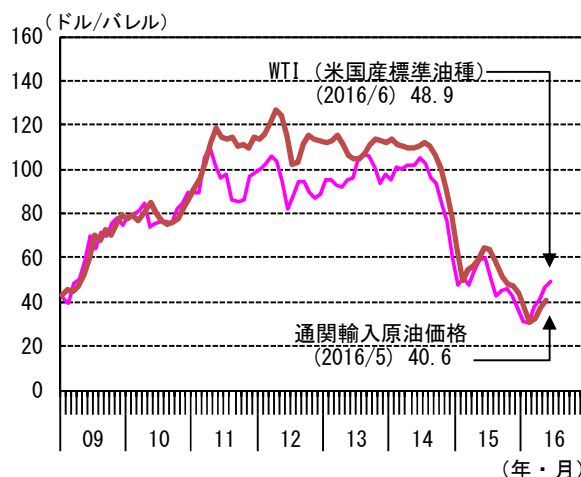
英国のEU離脱問題などを契機に国際金融市場で先行き不透明感が持続するなかリスク回避の動きから円高圧力が持続する。2017年にかけては米国の利上げなどから一方的な円高進行は回避され、ほぼ現状の水準で推移する。2016年度は106円/ドル、2017年度は105円/ドルと想定した。

図表5 欧米と中国の実質経済成長率の推移



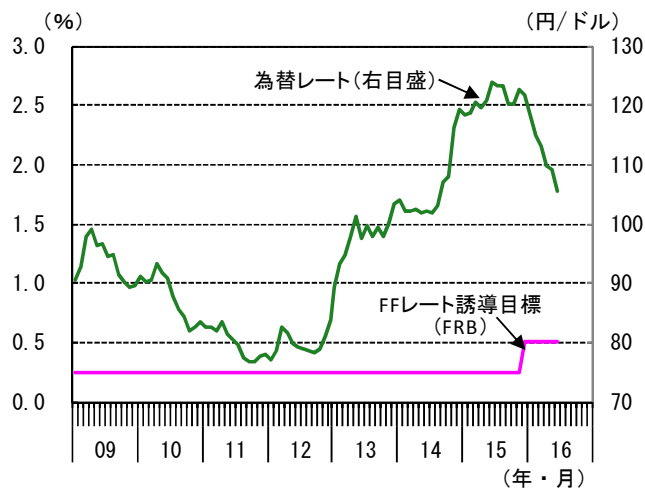
注：1. 欧州はユーロを使用する19カ国
2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家统计局

図表6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



注：FFレート誘導目標はレンジの上限を記載
資料：日本銀行

(2) 主な需要項目別の見通し

○民間最終消費 (図表 8)

～所得の増勢鈍化などを背景に低い伸びにとどまる～

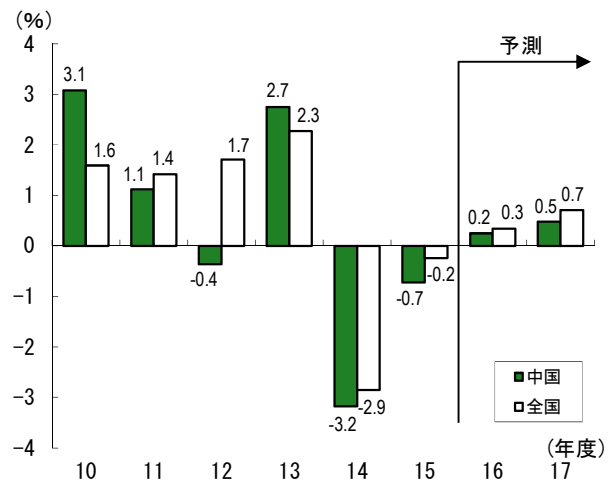
(2016 年度)

雇用・所得環境の改善が押し上げ要因となる。ただし、企業収益の悪化から賃金は低い伸びにとどまるほか、株価下落による逆資産効果などが下押し要因となり、緩慢な伸びとなる。消費増税の影響が一巡し、民間最終消費は+0.2%と3年ぶりに前年比プラスとなるものの、低い伸びにとどまる。(全国+0.3%)

(2017 年度)

予定されていた消費税率の引き上げ時期が2年半先送りされたことから、懸念された駆け込み需要の反動減や実質所得減少による押し下げもなく、改善が続く雇用・所得環境を背景に緩やかに持ち直す。民間最終消費の伸び率は+0.5%とやや伸び率が高まる。(全国+0.7%)

図表 8 実質民間最終消費 (前年比)



注：中国地域の14,15年度は当研究所の推計値(以下、同様)

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資 (図表 9)

～駆け込み需要がなくなり横ばい圏内で推移～

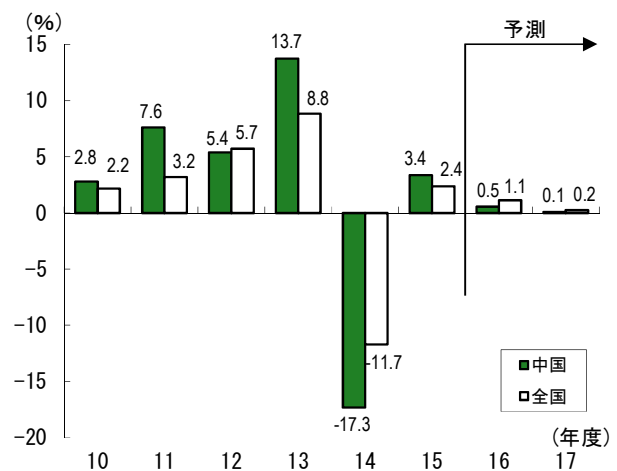
(2016 年度)

雇用・所得環境の改善や歴史的な低水準の住宅ローン金利を背景に緩やかに増加する。ただし、予定されていた消費税率引き上げが延期されたことで駆け込み需要がなくなることから、民間住宅投資の伸び率は+0.5%と緩やかな増加にとどまる。(全国+1.1%)

(2017 年度)

低金利を背景に引き続き住宅取得意欲は高い状況が続く。一方で、旺盛だった貸家建設が徐々に落ち着きを見せることなどから、増勢は鈍化する。民間住宅投資の伸び率は+0.1%とほぼ横ばいとなる。(全国+0.2%)

図表 9 実質民間住宅投資 (前年比)



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～企業業績の悪化から伸びが鈍化～

（2016 年度）

航空機関連，エレクトロニクス関連，医薬品をはじめとして，必要な投資が着実に実施されていく。半面，円高による企業業績の悪化から，投資の増加ペースは鈍化する。民間設備投資の伸び率は+0.8%と前年より伸び率が低下する。

（全国+0.7%）

（2017 年度）

輸出や生産が緩やかな持ち直しに向かうなか，企業業績も徐々に上向くことから，設備投資はやや増勢を増す。民間設備投資は+2.4%と7年連続の前年比プラスとなる。

（全国+2.5%）

○移出入（純）（図表 11, 12）

～輸出は横ばいから緩やかな増加へ～

（2016 年度）

円高や中国経済の減速に加え，持ち直しに向かう先進国経済の回復ペースも緩やかであることから，輸出は横ばい圏内にとどまる。一方，輸入は円高を背景に緩やかに増加する。移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は1.75兆円と前年度に比べて減少する。

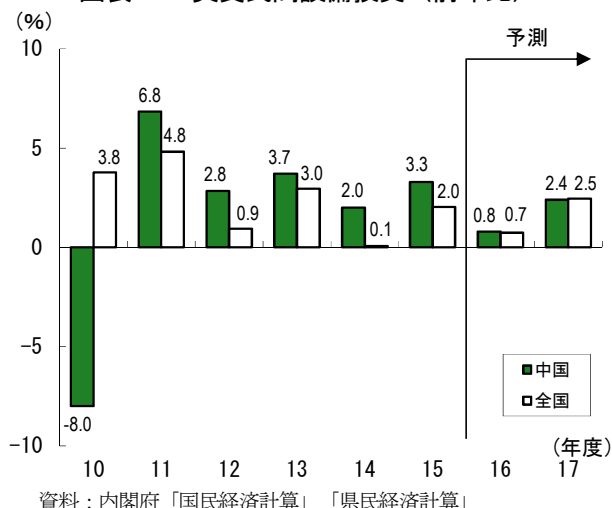
（全国の輸出+0.3%）

（2017 年度）

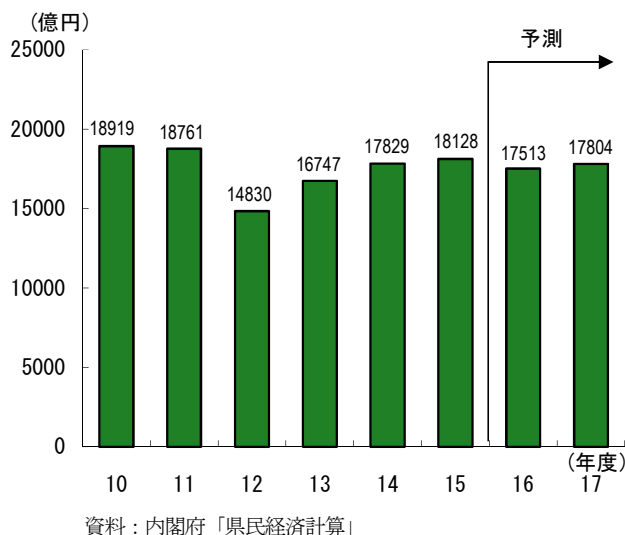
海外経済の持ち直しを背景に輸出は緩やかに増加する。個人消費や設備投資などの国内需要が少しずつ明るさを増すことから移出はやや伸び率が高まる。移出入（純）は1.78兆円と前年度に比べて増加に転じる。

（全国の輸出+2.0%）

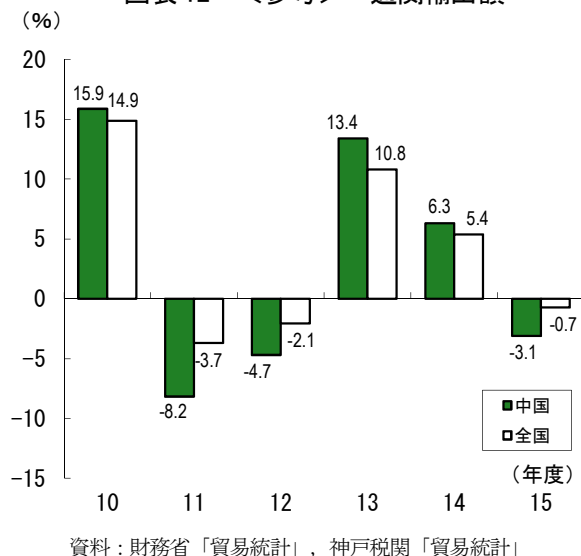
図表 10 実質民間設備投資（前年比）



図表 11 実質移出入（純）



図表 12 <参考> 通関輸出額



(参考1) わが国 GDP を押し上げる訪日外国人消費

近年、アジア諸国の経済発展やわが国のビザ緩和などを背景にアジア諸国、とりわけ中国を中心に訪日外国人客数が急増している(図表13)。

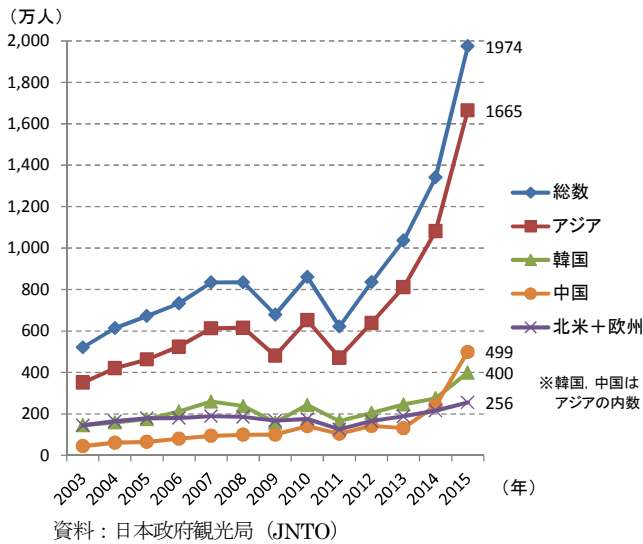
これに伴い、外国人旅行者による日本国内での消費額(購入金額)も急増し、足元では日本人が海外で行う消費の額を約2兆円上回る3.26兆円の規模に達している(図表14)。

外国人旅行者の国内消費額から日本人の海外での消費額を差し引いた差である約2兆円は、わが国のGDPを押し上げる効果を有するが、その

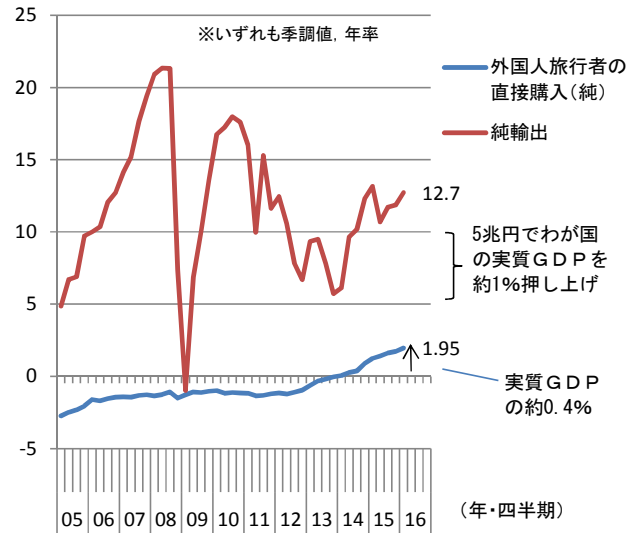
規模はわが国の貿易収支(純輸出)と比較してもいまや無視できない大きさで、GDPの約0.4%にも相当する(図表15)。これは小規模県1県の年間民間最終消費額を上回り、重要な構成要素となりつつある。

一方で、訪日外国人の国内訪問先は首都圏や近畿などに偏りが強く、中国地域は宿泊数の構成比でわずか1.8%を占めるに過ぎない(図表16)。現状では訪日客の経済効果は地域的な偏りが大きい。

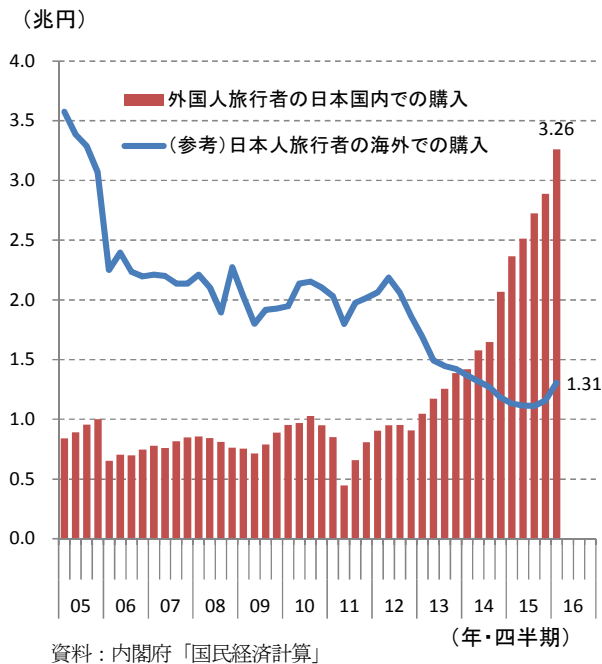
図表13 訪日外国人客数の推移



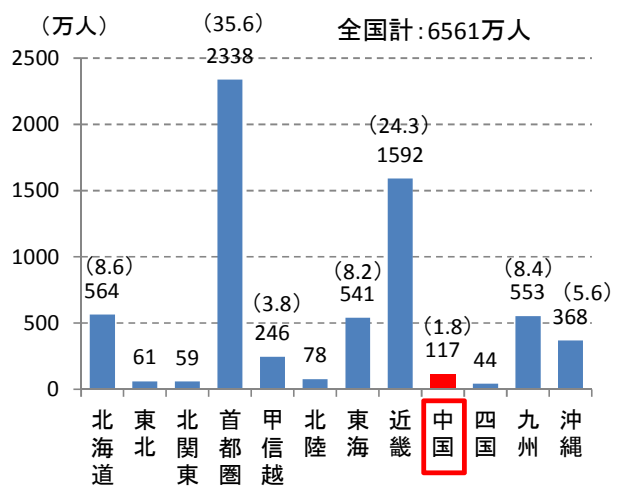
図表15 訪日客と日本人海外旅行者の消費額収支 (兆円)



図表14 訪日外国人客の消費額の推移



図表16 地域別の外国人延べ宿泊者数 (2015年)



(参考2) 三菱自動車工業水島製作所の生産活動による経済効果 (試算)

平成 28 年 4 月に明らかになった三菱自動車工業の燃費不正問題を受け、軽自動車の生産を担ってきた同社水島製作所(岡山県倉敷市)の早期の稼働正常化が望まれるなか、今回あらためて自動車産業が雇用・生産面で各地域に大きな影響を及ぼしていることが再認識される形となった。

(株)帝国データバンクの調査によると、三菱自動車工業グループと直接、間接の取引がある協力企業は全国で7,777社、従業員数は約41万人に上る。このうち中国地域における協力企業は岡山県、広島県を中心に1,151社、従業員数は約5万4千人に達する(図表17)。

水島製作所の平成27年度の生産台数は約30万9千台。その生産・販売による生産誘発効果を当研究所が試算したところ、全国で年間約9,500億円、またそれに伴う雇用効果は全国で約40,000人に上る。

このうち中国地域では生産誘発効果が約4,650億円、雇用効果が約13,600人となる。県別に見ると、岡山県での経済効果が最も大きく年間3,940億円、雇用効果が約10,870人。2番目は愛知県。中国地域では広島県での経済効果が530億

図表17 三菱自動車の協力企業が多い都道府県

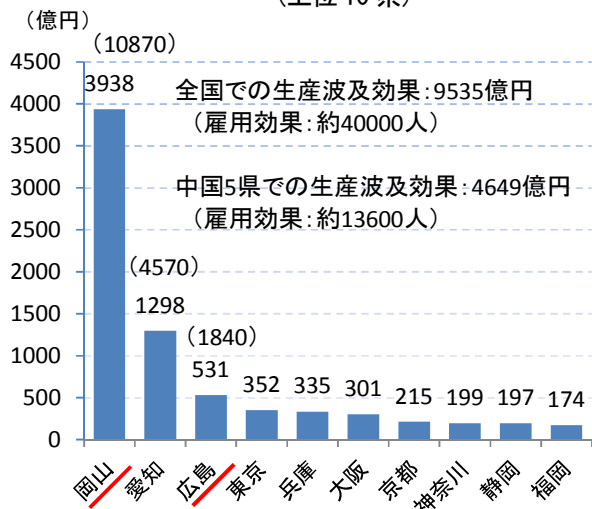
企業数 順位	都道府県	企業数 (社)	うち 1次 協力会社	従業員数 (人)
1	愛知県	1,409	177	71,054
2	東京都	1,228	167	86,279
3	大阪府	1,009	74	57,560
4	広島県	570	39	26,790
5	岡山県	509	99	23,630
6	神奈川県	426	58	17,993
7	京都府	270	52	11,093
8	埼玉県	257	8	7,730
9	静岡県	249	15	11,763
10	兵庫県	238	15	15,000
11	岐阜県	230	27	14,321
19	滋賀県	75	8	4,580
—	その他	1,307	57	64,039
—	計	7,777	796	411,832

注：網掛行は三菱自動車工業の生産拠点がある県
資料：(株)帝国データバンク『三菱自動車工業』グループの下請企業実態調査より一部加工

円、雇用効果1,840人と全国で3番目に大きい(図表18)。

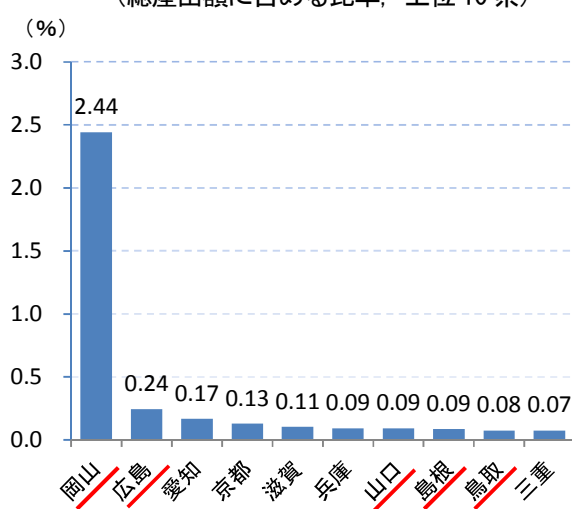
一方、生産誘発効果を県別の経済規模(総産出額)と比較してみると、岡山県(2.4%)、広島県(0.2%)で影響が大きいほか、島根県、鳥取県、山口県など中国地域の各県でも総生産額の0.1%弱程度と比較的影響が大きい(図表19)。生産誘発効果が大きい地域では逆に減産の悪影響も大きいことから、生産の早期正常化が一層望まれる。

図表18 水島製作所における自動車生産の経済効果 (上位10県)



注：() 内の値は雇用効果 資料：電力中央研究所「47都道府県間産業連関表」により当研究所が試算

図表19 水島製作所における自動車生産の経済効果 (総産出額に占める比率, 上位10県)



内閣府が 2016 年 1-3 月期 GDP 速報値を公表（1 次速報：5/18，2 次速報：6/8）したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2016・2017 年度経済見通し」を発表した。本稿では、各調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて 2016 年度を中心に紹介する。

2 次速報公表後に発表された各機関の実質経済成長率の見通しの平均値は、2016 年度が+0.6%，2017 年度が+1.0%となっている。消費税率の引き上げ延期などを受けて、個人消費を中心に 1 次速報公表後に発表した見通しから改訂したものの、景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

注 1. 1 次速報の公表後、6/1 に安倍首相は 2017 年 4 月に予定していた消費税率の 10%への引き上げを 2019 年 10 月まで延期することを表明した。

2. 本稿で紹介する各機関の見通しは、英国の EU 離脱（Brexit）が決定（6/24）する前に作成されたものである。その後、Brexit の影響を織り込んだ見通しを発表した機関もあることから、概要を文末のコラムで紹介する。

1. GDP 関連

（1）実質経済成長率（図表 1）

—2 年連続プラス成長も緩慢な成長が続く—

2016 年 1-3 月期の実質経済成長率（2 次速報）は、前期比年率+1.9%と 2 四半期ぶりにプラス成長となった。

1-3 月期の実質経済成長率のプラス寄与が大きかった民間最終消費は、うるう年要因でかさ上げされたほか、2015 年 10-12 月期は暖冬で冬物衣料などが低迷した反動も含んでおり、景気の停滞感が続く状況となっている。

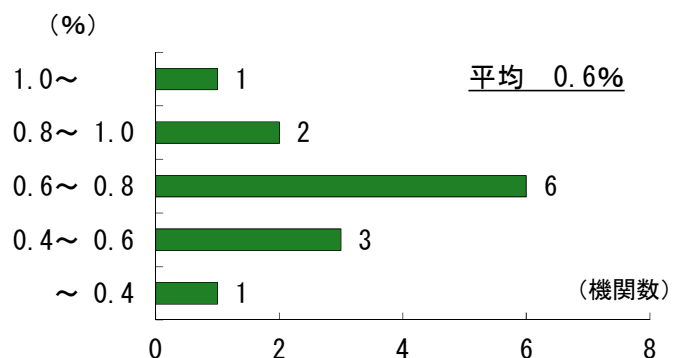
2016 年度の実質経済成長率は、2 次速報後に見通しの改訂値を発表した 13 機関すべてが 2 年連続でプラスの伸びを見込んでいる（平均：+0.6%）。

消費税率の引き上げ延期によって、個人消費や住宅投資で駆け込み需要が発生しないことなどから、2 次速報後の改訂見通しの平均値は 1 次速報後の見通し（平均：+0.9%）から 2015 年度実績（+0.8%）を下回る水準まで下方修正となった

ものの、足元では 0%台前半と推計される潜在成長率は上回っている。

三菱モルガン・スタンレー証券のように 1%を超える伸びを見込む機関がある一方で、「牽引役不在の状況に変化はなく、停滞感の残る推移が続く」（第一生命経済研究所）として、潜在成長率並みの伸びにとどまるとみる機関もある。

図表 1 2016 年度実質経済成長率



注：0.4～0.6は0.4以上0.6未満。以下の図表も同様。

(2) 民間最終消費 (図表 2)

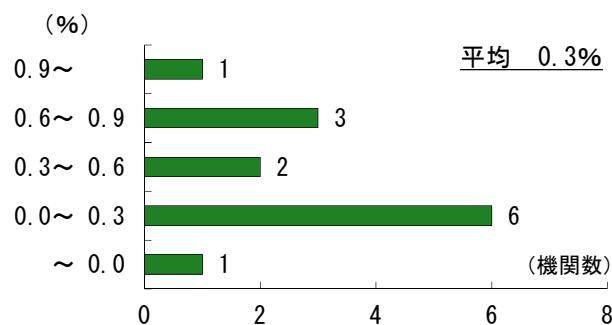
―押し上げ要因に乏しく低い伸びに―

企業の人手不足感から有効求人倍率が過去最高水準となっており、失業率も完全雇用に近い水準となるなど「雇用・所得環境の改善」(東レ経営研究所)が続くことなどから、2016年度の民間最終消費は、ほとんどの機関が2年連続で増加するとみている(平均: +0.3%)。

2016年度に発生が見込まれていた駆け込み需要がなくなったことに加え「社会保険料の増加などに伴う可処分所得の弱さ」(みずほ総合研究所)や家電エコポイント、エコカー補助金、前回(2014年4月)の消費税率引き上げ時に発生した需要の先食いに伴う、「耐久消費財のストック調整圧力の残存」(ニッセイ基礎研究所)を理由に、低い伸びにとどまるとの見方が多い。

さらに、「賃金の伸び鈍化や株安による逆資産効果」(三菱総合研究所)の影響などから、マイナスの伸びを見込む機関もある。

図表 2 民間最終消費 (対前年伸び率)



(3) 民間住宅投資 (図表 3)

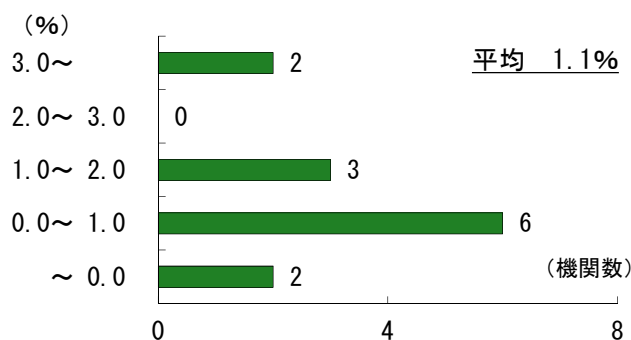
―緩やかな持ち直し―

2016年度の民間住宅投資は、住宅ローン金利が史上最低水準で推移していることもあり、ほとんどの機関が2年連続で増加するとみている(平均: +1.1%)。

「家計の住宅取得意欲が依然旺盛であるとみられる」(大和総研)ことなどから、多くの機関が緩やかな増加を見込んでいる。

足元では、建設コストの増加に伴い販売価格が上昇しているほか、「消費税率引き上げが見送られたことによって前倒しで住宅を購入するインセンティブがなくなった」(ニッセイ基礎研究所)ことや「貸家着工の増加傾向が一巡する」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)ことなどから、徐々に勢いが鈍化してくるとみる機関もある。

図表 3 民間住宅投資 (対前年伸び率)



(4) 民間設備投資 (図表 4)

―減速するリスクはあるが堅調に増加―

2016年度の民間設備投資は、すべての機関が増加するとみている(平均: +1.4%)。

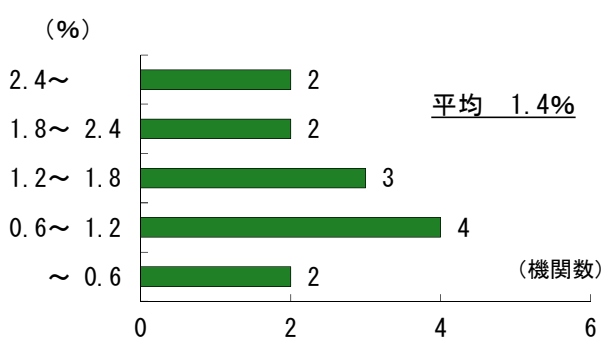
足元では円高・株安基調にあり、「個人消費の回復ペースも冴えない中で、円高による収益下押し圧力が加わり、製造業を中心に設備投資を先送りする企業が増える」(大和総研)といった慎重な意見がある。

一方、「リーマンショック以来、設備投資を長く手控え、設備が老朽化している」(富士通総研)ことなどから、更新需要が期待できるとみる機関も多い。

また、「マイナンバー制導入への対応やセキュリティ強化といった景気とは関係の薄い投資

の需要が高まってくる」(三菱UFJコンサルティング&リサーチ)ほかAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)といった分野では「短期的な市況変動に左右されずに必要な設備投資を行う姿勢をみせている」(三菱総合研究所)ことなどが設備投資を下支えするとの指摘もある。

図表 4 民間設備投資(対前年伸び率)



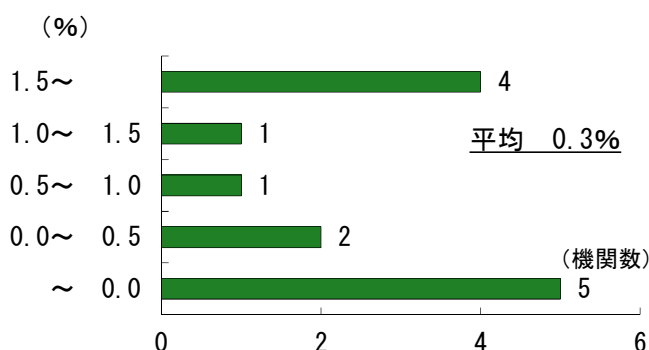
(5) 公的固定資本形成(図表 5)

—経済対策の下支えもあり微増—

2016年度の公的固定資本形成の各機関の予測平均は、3年ぶりに前年度を上回る見込みとなっている(平均: +0.3%)。

予算削減や供給制約がある中で、高い伸びは期待できず、前年割れを予想する機関もいくつかある。しかし、インフラの老朽化対策や防災・減災対策等に関して、政府が2016年度予算の早期執

図表 5 公的固定資本形成(対前年伸び率)



行を求めていることや「経済対策を盛り込んだ2016年度第2次補正予算の効果」(浜銀総合研究所)が、公共投資の下支え要因となる。

熊本地震の復興需要については、「新潟中越地震の経験を踏まえると、熊本地震による公共投資押し上げは限定的」(日本経済研究センター)との指摘もみられる。

(6) 輸出(図表 6)

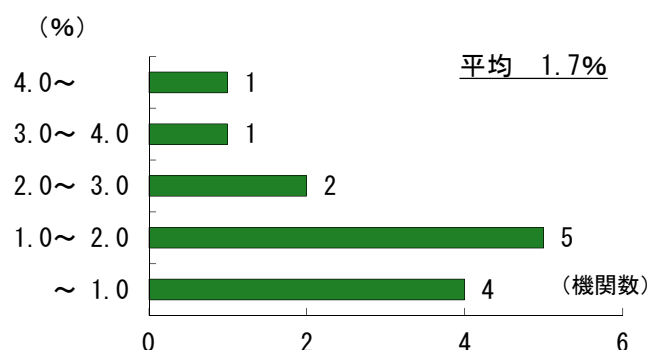
—海外経済の回復に伴い緩やかに増加—

2016年度の輸出は、円安効果の剥落によって「輸出環境の改善が見込めない状況は続く」(農林中金総合研究所)ものの、「米欧主導による世界経済の緩やかな回復」(東レ経営研究所)が期待されることなどから、すべての機関が4年連続の増加を見込んでいる(平均: +1.7%)。

中国をはじめとした新興国経済の減速による財輸出の伸び悩みに加え、これまで堅調に推移してきたサービス輸出でも、「中国政府が海外での購入品に対する関税を引き上げたことにより、中国人の『爆買い』が一服する懸念」(大和総研)から伸び悩むとの見方がある。

輸出が回復する時期については、「しばらく横ばい圏で推移した後、海外経済の改善を受けて徐々に持ち直す」(大和総研)といった見方が大

図表 6 輸出(対前年伸び率)



勢を占めているほか、「生産拠点の海外移転の影響などから、回復ペースが急速に高まることは望めない」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)といった構造変化を指摘する機関もある。

2. 物価 (図表 7)

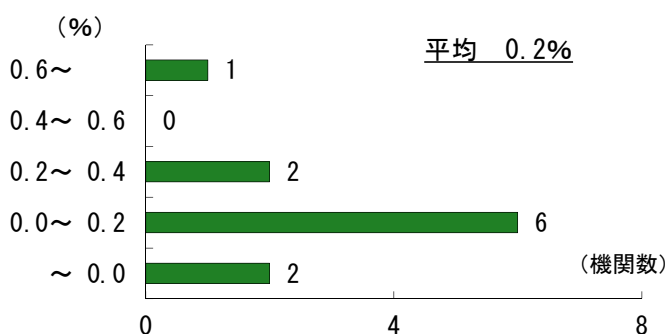
— 僅かな上昇にとどまる —

日本銀行が4月末に公表した経済・物価情勢の展望(展望レポート)の中で、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比が2%程度に達するのは、従来の「2017年度前半ごろ」から「17年度中」へと先送りされた。こうした状況の中、2016年度の消費者物価は前年度比+0.2%と僅かな上昇にとどまるとの見方が多い。

足元では原油価格が上昇基調に転じているものの、年間を通じてみればエネルギー価格下落の影響が残ることから、いくつかの機関では、消費者物価が前年を下回るとみている。

これまで物価上昇に寄与してきた食料品などの値上がりは、過去の円安によるコスト増の影響が大きく「好調な需要を受けて値上げを実施しているというわけではなかった」(第一生命経済研究所)ため、足元の円高水準を考慮すると、今後は押し下げ要因となる可能性が高いとみられている。

図表 7 消費者物価 (対前年伸び率)



ただし、人手不足に伴う賃金上昇を反映した「サービス価格の高まり」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)といった物価の下支え要因もあり、マイナス基調が続くとの見方は多くない。

3. 円相場 (図表 8)

— 過度の円高基調は緩やかに緩和 —

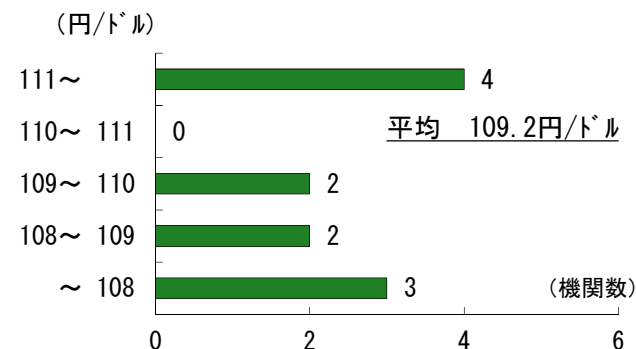
2016年度の円相場(年度平均)見通しを公表している11機関の平均値は109.2円/ドルとなった。

1-3月期のGDP2次速報が公表された6/8の中心相場は107.05円/ドルであり、各機関は2016年度の円相場は緩やかな円安傾向で推移すると見込んでいることになる。

FRB(米国連邦準備制度理事会)の「利上げペースが当初の想定より大幅に遅れている」(富士通総研)ことや英国のEUからの離脱決定などを受け、足元では円高傾向が強まっていた。

今後、アメリカをはじめとした世界経済の回復基調が鮮明になり、FRBによる「利上げペースが見通せるようになれば、過度な円高は修正されていく可能性が高い」(富士通総研)との見方がある。また、「日本の経常収支の黒字幅が再び拡大しつつあり、円安も緩やかなペースにとどまる」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)との指摘もある。

図表 8 円相場 (年度平均)



4. 原油価格

— 軟調な展開が続く —

2016年度の各機関の原油価格見通しの平均は、1バレル48.0ドル(WTI)となった。

年初に1バレル26ドル台まで下落した原油価格は、一部産油国の政情不安やカナダ産油地帯での山火事といった供給不安を背景に、足元では1バレル45ドル程度まで上昇している。

欧米による経済制裁の解除を受けて、イランが増産を続けているほか、「省エネルギーや自動車の燃費向上」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)による需要減少や世界経済の回復スピードが穏やかなことから、原油の供給過剰状態の解消には時間を要するとみて、全ての機関が50ドル以下の水準にとどまると予測している。

5. 世界経済

(1) 米国経済 (図表9)

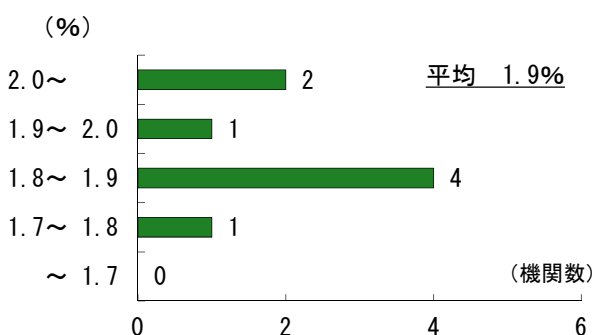
— 緩やかな回復基調が続く —

2016年の米国経済については、見通しを公表した大半の機関が1%台後半の成長率を見込んでいる(2016年平均: +1.9%)。

米国経済は、「家計部門を中心に底堅さが維持され、回復の動きは続く」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)との見方が多い。

企業部門では「ドル高基調自体は続くと思われる

図表9 2016年米国実質経済成長率(暦年)



ことから、製造業の設備投資は弱含んで推移する可能性が高い」(農林中金総合研究所)ことや、「原油価格に持ち直しの動きがみられるが、シェール関連投資は力強さを欠く」(三菱総合研究所)ことから、生産・投資活動は低調に推移するとみられている。

(2) EU経済

— 英国のEU離脱により不透明感が拡大 —

EU経済は、雇用の回復や原油安を背景に「消費改善が続く」(みずほ総合研究所)ものの、「一連の金融緩和にもかかわらず投資は盛り上がりには欠ける」(農林中金総合研究所)ことなどから景気は緩やかな回復にとどまるとの見方が多い。

英国がEUから離脱すれば、「短期的には金融市場の不安定化が英国、ユーロ圏ともに経済の足かせとなる」(三菱総合研究所)と指摘している機関もあり、EU経済の先行きに不透明感が拡大している。

(3) 中国経済

— 軟調な展開が続く —

中国では、リーマンショック後に積み上がった鉄鋼や石炭の過剰生産設備の解消に取り組んでおり、これが景気の下押し圧力となっている。

ただし、金融政策や「政府による『一带一路(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)』構想や『第13次5ヶ年計画』などの下での経済対策」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)などの下支えによって、「景気がこのまま減速し続ける可能性は低い」(農林中金総合研究所)ことから、6%台半ばから後半の成長率を見込む機関が多い。

経済産業グループ 角野 豪哉

(コラム)

1. 消費税率引き上げ延期等に伴う見通し変化

2016年1-3月期 GDP1 次速報が公表された2週間後の6/1, 安倍首相は2017年4月に予定していた消費税率の10%への引き上げを2年半延期することを表明した。

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見込めなくなったことなどから、個人消費や住宅投資を中心に引き下げられ、2016年度の実質 GDP 成長率見通しの平均値は、前年比+0.6%と1次速報公表後の見通しから0.3ポイント低下した。

2. 英国のEU離脱に伴う影響について

Brexit 決定を受け、円相場は一時100円を割り込んだほか、株式市場では日経平均株価がリーマンショック時を上回る下落幅を記録するなど、金融市場を中心に混乱がみられた。

英国の国民投票直後(6/27-7/4)に日本経済研究センターが実施した「ESPフォーキャスト調査」によると、英国のEU離脱決定によって日本の2016年度の実質 GDP は、0.0~▲0.25%程度押し下げられるとみているエコノミストがほとんどである。

2016年1-3月期のGDP1次速報および2次速報の公表を受けた各機関の2016年度見通し比較 (%)

	1次速報後	2次速報後	差
名目国内総支出	1.3	1.1	▲0.2
実質国内総支出	0.9	0.6	▲0.3
民間最終消費	0.8	0.3	▲0.5
民間住宅投資	2.9	1.1	▲1.8
民間設備投資	1.8	1.4	▲0.4
政府最終消費	1.4	1.5	0.1
公的固定資本形成	0.4	0.3	▲0.1
輸出	1.9	1.7	▲0.2
輸入	1.9	1.1	▲0.8

注：2016年1-3月期のGDP1次速報および2次速報公表を受けて2016年度の経済見通しを改訂した13機関の平均値。

日本の輸出(2015年度)に占める英国の割合は、1.9%に過ぎないものの、EU全体では、10.9%に達することから、その影響への懸念を指摘するエコノミストも多い。

円相場については、安全通貨として円が選択されていることなどもあり、5~2.5円の円高になるとの見方が最も多く、次いで10~5円、2.5~0円の円高となった。

1年以内の日本経済への影響について

○日本の実質GDPへの影響 (%)

▲1.0 ~▲0.5	▲0.5 ~▲0.25	▲0.25 ~0	どちらとも いえない
1人	5人	32人	3人

○円レート(対ドル)への影響 (円/ドル)

▲15 ~▲10	▲10 ~▲5	▲5 ~▲2.5	▲2.5 ~0	どちらとも いえない
1人	10人	16人	10人	4人

資料：(公社) 日本経済研究センター 「ESPフォーキャスト調査」
(回答期間：6/27~7/4, 回答数：国内エコノミスト43人)

(参考資料)

政府、主要民間調査機関の2016、2017年度経済見通し一覧（16年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	内閣府 年央試算 (16.7.13)		民間13機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (16.6.8)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング* (16.6.9)		富士通総研 (16.6.8)		大和総研 (16.6.8)	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
	名目国内総支出	2.2	-	1.1	1.4	2.0	2.8	1.2	0.9	1.4	1.5	1.4
実質国内総支出	0.9	-	0.6	1.0	1.2	1.9	0.9	1.0	0.8	1.1	0.7	0.7
民間最終消費	0.9	-	0.4	0.8	0.6	1.0	0.8	1.0	0.1	0.5	0.2	0.4
民間住宅投資	0.8	-	1.1	-0.6	5.7	0.9	3.8	0.6	0.0	0.5	-0.2	0.4
民間設備投資	2.0	-	1.4	2.2	2.6	7.5	0.8	1.9	2.4	1.7	0.9	1.1
政府最終消費	0.8	-	1.5	1.0	1.4	0.8	1.3	0.9	1.6	0.9	1.6	1.5
公的固定資本形成	-0.2	-	0.2	0.5	1.8	6.2	2.0	-2.8	-4.6	0.9	0.8	-5.8
輸出	1.5	-	1.6	2.5	4.2	2.4	1.1	2.5	3.9	3.7	2.0	3.8
輸入	1.1	-	1.1	2.5	5.0	4.9	0.7	2.0	1.5	1.7	0.7	3.2
内需寄与度	0.8	-	0.4	0.8	-	-	0.8	1.0	0.3	0.7	0.5	0.5
外需寄与度	0.1	-	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2
鉱工業生産指数	0.5	-	0.5	2.0	1.4	3.4	0.2	1.7	-	-	0.0	2.0
国内企業物価指数	-0.4	-	-1.7	1.0	0.5	1.7	-2.1	1.0	-	-	-1.1	1.1
消費者物価指数	0.4	-	0.2	1.0	0.8	1.9	-0.1	0.8	-	-	0.1	0.9
経常収支(兆円)	-	-	18.2	18.2	10.2	10.8	19.9	17.4	-	-	20.7	23.0
円相場(円/ドル)	104.7	-	109.2	111.3	109.3	113.5	107.0	107.9	-	-	107.0	107.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	45.7	-	45.8	53.6	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	48.0	51.5	48.3	53.8	48.6	54.7	-	-	50.0	50.0
米国実質国内総支出	-	-	1.8	2.5	2.0	3.0	1.7	2.4	-	-	1.9	2.3

	農林中金 総合研究所 (16.6.8)		ニッセイ 基礎研究所 (16.6.8)		浜銀総合研究所 (16.6.13)		みずほ 総合研究所 (16.6.8)		東レ経営研究所 (16.6.10)		日本経済 研究センター (16.6.8)	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
	名目国内総支出	1.2	2.2	0.7	1.1	0.8	1.4	1.1	2.0	0.8	0.9	0.8
実質国内総支出	0.6	1.3	0.6	1.1	0.6	1.0	0.6	1.0	0.6	0.8	0.5	0.9
民間最終消費	0.0	1.1	1.0	0.9	0.0	0.7	0.7	1.0	0.3	0.8	0.5	1.2
民間住宅投資	1.0	-0.9	0.9	0.1	1.0	1.1	1.6	-1.5	0.9	-0.7	0.8	-2.2
民間設備投資	2.2	2.2	0.5	2.2	1.0	1.7	1.2	1.8	1.1	1.3	1.2	1.4
政府最終消費	1.1	0.5	1.6	0.9	1.6	0.9	1.6	1.7	1.5	1.1	1.5	1.2
公的固定資本形成	0.1	5.6	1.6	1.3	1.4	0.8	2.6	1.6	-0.3	0.5	-1.1	-2.7
輸出	1.6	1.7	0.5	3.1	1.3	2.3	1.1	2.8	0.8	1.7	0.7	1.9
輸入	0.9	2.2	1.3	2.9	0.2	1.7	0.9	2.5	0.3	2.2	0.0	2.0
内需寄与度	0.4	1.4	0.7	1.0	0.4	0.9	-	-	0.5	0.8	0.4	0.9
外需寄与度	0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0
鉱工業生産指数	1.0	2.6	0.4	1.5	0.6	2.0	0.6	2.6	0.3	1.2	0.1	1.1
国内企業物価指数	-2.7	0.5	-2.1	0.9	-1.6	0.9	-2.0	1.3	-2.0	1.0	-1.9	0.7
消費者物価指数	0.1	1.1	0.1	1.0	0.1	0.6	0.1	1.1	0.1	0.8	0.2	0.7
経常収支(兆円)	21.9	23.6	16.6	15.8	-	-	17.8	19.5	19.0	18.7	18.6	16.6
円相場(円/ドル)	111.4	115.0	111.0	117.0	111.8	116.0	107.0	111.0	109.0	107.0	108.5	109.7
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	42.6	50.0	46.0	53.0	-	-	-	-	47.5	52.5	-	-
WTI	-	-	-	-	-	-	47.0	47.0	-	-	44.0	49.7
米国実質国内総支出	-	-	-	-	1.8	2.4	1.8	2.3	1.8	2.4	1.9	2.5

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	日本総研		三菱総合研究所		第一生命 経済研究所	
	(16.6.8)		(16.6.8)		(16.6.8)	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017
名目国内総支出	0.9	1.0	0.8	1.3	0.7	0.7
実質国内総支出	0.5	0.6	0.4	0.7	0.3	0.7
民間最終消費	0.2	0.3	-0.0	0.5	0.3	0.5
民間住宅投資	0.4	-1.6	-2.2	-4.3	0.9	-0.5
民間設備投資	2.1	2.1	1.6	2.0	0.5	1.8
政府最終消費	1.3	0.6	1.4	0.9	1.6	0.8
公的固定資本形成	0.4	-1.4	-1.4	0.9	-0.4	1.6
輸出	2.0	3.3	1.5	2.4	0.2	1.5
輸入	2.1	3.5	0.4	1.6	-0.2	1.8
内需寄与度	-	-	0.1	0.5	0.2	0.7
外需寄与度	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.1	-0.0
鉱工業生産指数	-	-	-	-	0.7	2.0
国内企業物価指数	-	-	-	-	-	-
消費者物価指数	0.3	1.0	-	-	-0.1	0.8
経常収支(兆円)	-	-	-	-	18.8	18.1
円相場(円/ドル)	108.0	105.0	-	-	111.0	115.0
原油価格 通関CIF	47.0	59.0	-	-	-	-
(ドル/バレル) WTI	-	-	-	-	50.0	54.0
米国実質国内総支出	-	-	-	-	1.8	2.4

- 注 1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。
 2. 民間調査機関の記載順は、2016年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。
 3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2016年度経済見通しの発表日。
 4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。
 5. 原油価格は上段が通関CIF、下段がWTIによる予測値。
 6. 内閣府年次試算は、経済財政諮問会議(7/13)の中で公表されたもので、7月内を目途にとりまとめ予定の経済対策の効果は含んでいない。

経済情勢

(5月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに景気は概ね横ばいとなっている。中国では自動車を中心に生産に弱い動きがみられており、先行きに注視する必要がある。

(全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	前年を上回る計画となっている
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている

(中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている

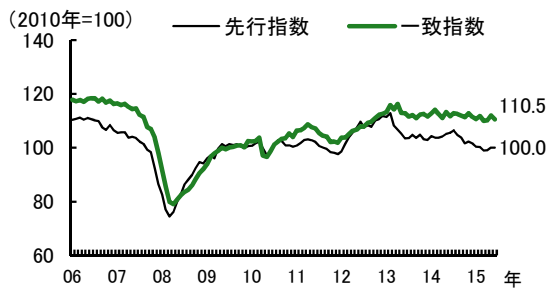
1. 景気動向指数(5月)

(全国) CI一致指数は3カ月ぶりに下降している。

(中国) CI一致指数は2カ月ぶりに下降している。

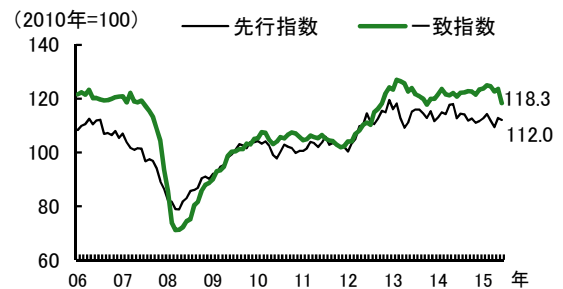
(全国)

- ・CI一致指数は110.5(前月差▲1.5ポイント)。3カ月ぶりに下降。
- ・CI先行指数は100.0(同±0.0ポイント)。前月と同水準。



(中国)

- ・CI一致指数は118.3(前月差▲5.4ポイント)。2カ月ぶりに下降。
- ・CI先行指数は112.0(同▲0.8ポイント)。2カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
C I一致指数(前月差)	▲ 1.5
耐久消費財出荷指数	▲ 0.53
鉱工業生産財出荷指数	▲ 0.46
鉱工業生産指数	▲ 0.38
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲ 0.24
商業販売額(小売業)	▲ 0.12
商業販売額(卸売業)	▲ 0.11
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.02
営業利益(全産業)	0.07
中小企業出荷指数(製造業)	0.09
有効求人倍率(除学卒)	0.12

指標名	寄与度
C I一致指数(前月差)	▲ 5.4
鉱工業生産指数	▲ 1.39
電力利用率	▲ 1.17
最終需要財出荷指数	▲ 1.08
生産財出荷指数	▲ 0.76
電力需要量	▲ 0.69
全産業業況判断D I	▲ 0.32
有効求人倍率	0.02
所定外労働時間(製造業)	0.03
通関輸入額	0.06

指標名	寄与度
C I先行指数(前月差)	0.0
新規求人数(除学卒)	0.34
新設住宅着工床面積	0.30
消費者態度指数	0.21
日経商品指数(42種総合)	0.11
マネーストック(M2)	▲ 0.01
東証株価指数	▲ 0.06
最終需要財在庫率指数(逆)	▲ 0.08
中小企業売上げ見通しD I	▲ 0.18
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲ 0.69
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
C I先行指数(前月差)	▲ 0.8
生産財生産指数	▲ 0.96
銀行貸出残高(前年比)	▲ 0.85
実質百貨店販売額(前年比)	▲ 0.18
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲ 0.16
建築物着工床面積	▲ 0.09
中小企業業況判断D I次期見通し	0.12
新設住宅着工戸数	0.12
新規求人倍率	0.27
消費者態度指数	0.94

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費 (5月)

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

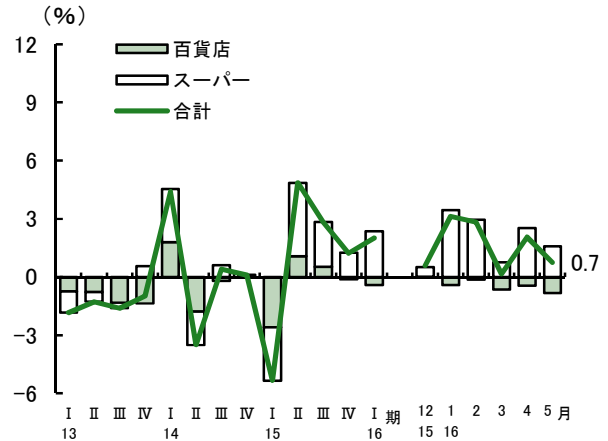
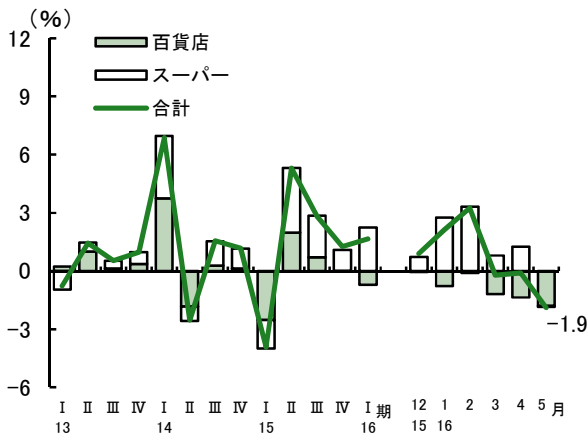
● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- 百貨店・スーパー販売額は3カ月連続で減少（前年同月比▲1.9%）。
- スーパー（同▲0.1%）は飲食料品が増加したものの、衣料品やその他が減少。
- 百貨店（同▲5.4%）は衣料品，飲食料品などが減少。

(中国)

- 百貨店・スーパー販売額は6カ月連続で増加（前年同月比+0.7%）。
- スーパー（同+2.2%）は飲食料品が増加。
- 百貨店（同▲3.0%）は飲食料品が増加したものの、衣料品などが減少。

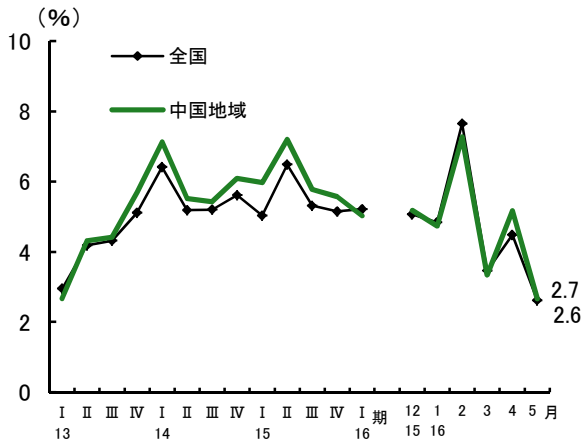


注：1. 百貨店，スーパーは，販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」，中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 39カ月連続で前年比プラス（前年同月比+2.6%）。

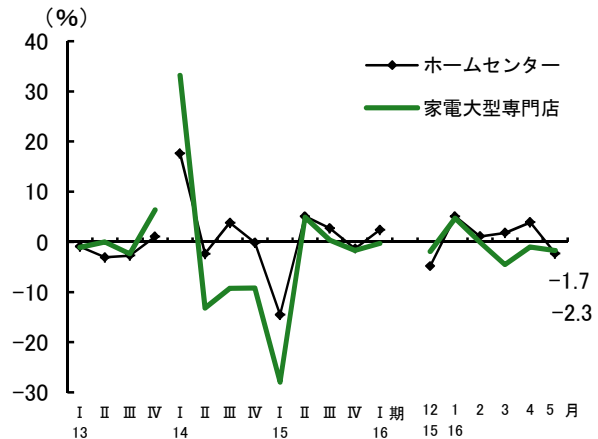
(中国) 39カ月連続で前年比プラス（同+2.7%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ホームセンター販売額は5カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲2.3%）。
- 家電大型専門店販売額は，4カ月連続で前年比マイナス（同▲1.7%）。

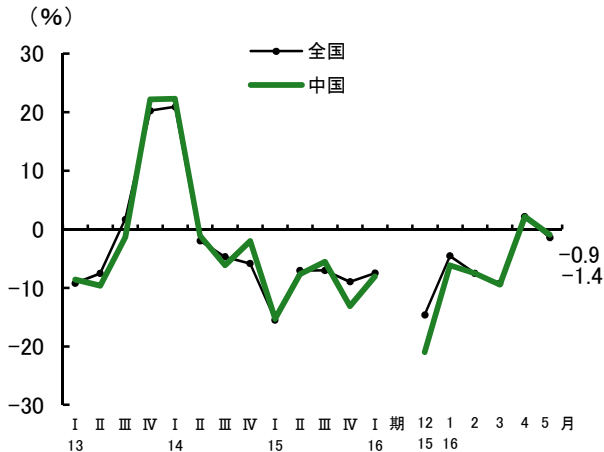


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は，2014年1月より調査対象等が変更されたため，それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」，中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

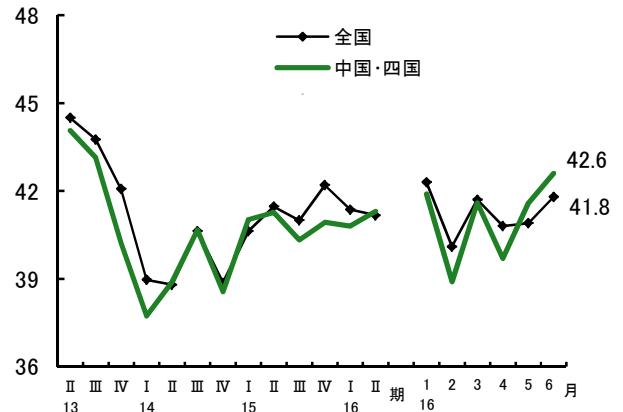
(全国) 普通乗用車, 小型乗用車が増加したものの, 軽乗用車が減少したことから, 2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.4%)。
 (中国) 全国と同様に普通乗用車, 小型乗用車が増加したものの, 軽乗用車が減少したことから, 2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.9%)。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」, (一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(6月)

(全国) 消費者態度指数は41.8と前月から0.9ポイント上昇。「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」のすべての指標が上昇した。
 (中国) 消費者態度指数は42.6(前月差+1.0ポイント)。



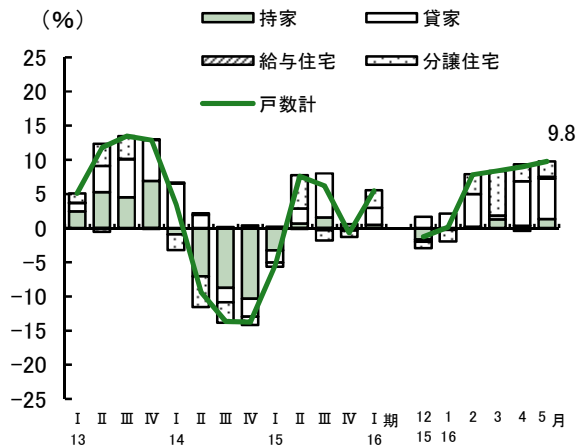
注: 1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値
 2. 全国は季節調整値, 中国・四国は原数値
 3. 四半期は月次の平均値
 資料: 内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(5月)

新設住宅着工戸数は全国, 中国ともに前年を上回った。

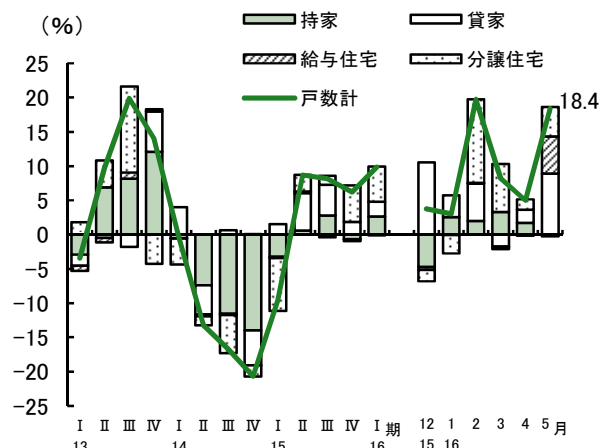
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家, 分譲住宅, 持家が増加したことから, 5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.8%)。



注: 持家, 貸家, 給与住宅, 分譲住宅は, 新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家, 給与住宅, 分譲住宅が増加したことから, 9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+18.4%)。



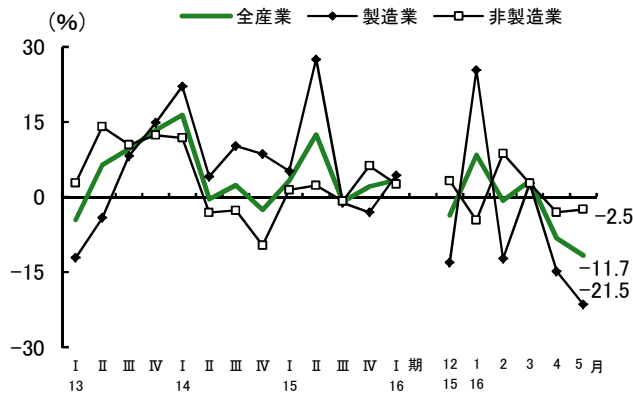
4. 設備投資・公共投資（5月）

2016年度の設備投資は、全国・中国ともに前年を上回る計画となっている。
 公共投資は全国では前年を上回ったものの、中国では前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2 カ月連続で前年を下回った（前年同月比 ▲11.7%）。
- ・ 製造業（同▲21.5%）は鉄鋼業などが減少。
- ・ 非製造業（同▲2.5%）はリース業、金融業・保険業などが減少。



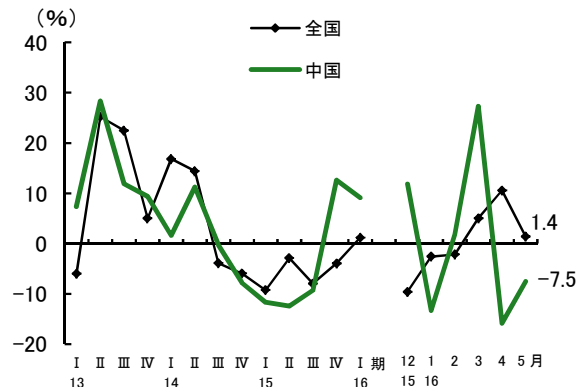
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国)

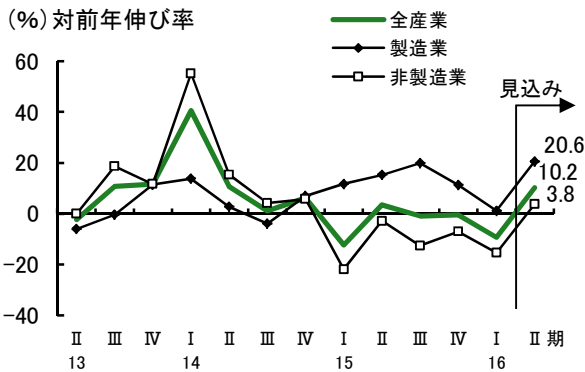
- ・ 独立行政法人等からの発注が減少したものの、国が増加したことなどから、3 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.4%）。
- (中国) 県や独立行政法人などからの発注が減少したことから、2 カ月連続で前年比マイナス（同 ▲7.5%）。



● 法人企業景気予測調査（2016年4-6月調査）

(全国)

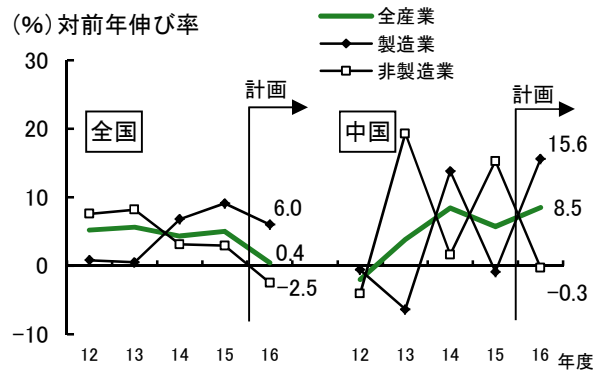
- ・ 4-6 月期の設備投資額は、4 四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+10.2%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+20.6%）見込み。
- ・ 非製造業は前年を上回る（同+3.8%）見込み。



● 企業短期経済観測調査（2016年6月調査）

(全国)

- ・ 16 年度の設備投資は 5 年連続で前年度を上回る計画（前年度比+0.4%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。
- (中国) 16 年度の設備投資は 4 年連続で前年度を上回る計画（同+8.5%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(5月)

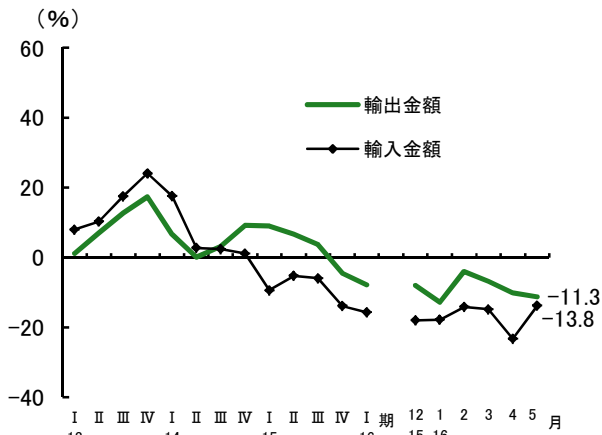
輸出金額は、全国では輸出数量の減少や円高の影響などから、前年を下回った。中国では、鉄鋼などが減少したことなどから、前年を下回った。

輸入金額は、全国、中国ともに原油などが減少したことから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

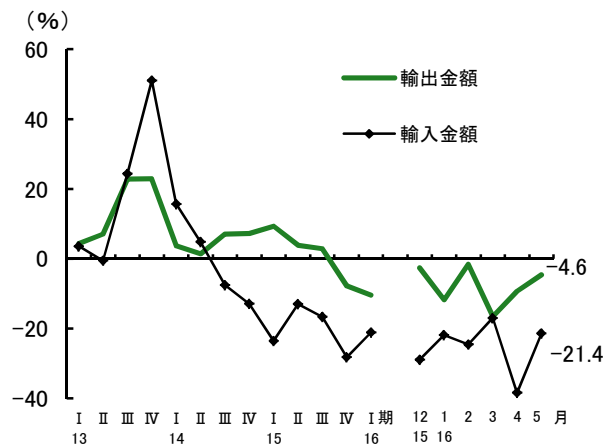
- 輸出金額 8 カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲11.3%)。鉄鋼や半導体等電子部品などが減少した。
- 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、17 カ月連続で前年比マイナス (同▲13.8%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報（9桁）
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

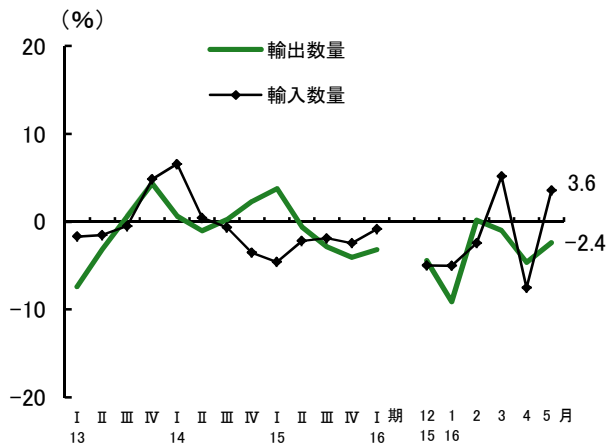
- 輸出金額は9 カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲4.6%)。鉄鋼やポンプ及び遠心分離機などが減少した。
- 輸入金額は原油などが減少したことから、13 カ月連続で前年比マイナス (同▲21.4%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

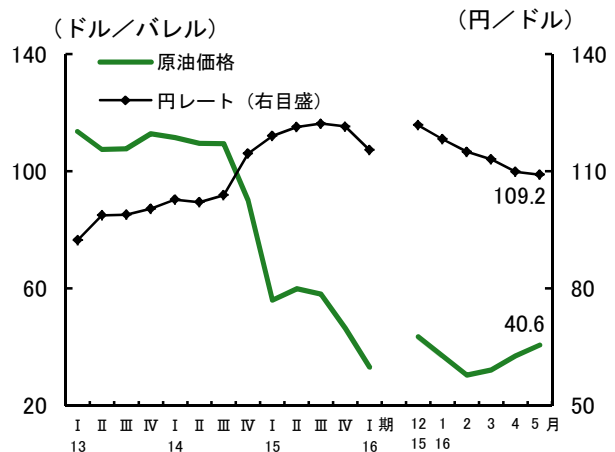
- 輸出数量は前年比マイナス (前年同月比▲2.4%)。
- 輸入数量は前年比プラス (同+3.6%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報（9桁） 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格（出所：財務省） 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は40.6 ドル/バレルと3 カ月連続で上昇。
- 円レートは109.2 円/ドルと円高となった。



6. 生産動向 (5月)

(全国) 生産は一進一退となっている。

(中国) 生産は弱含んでいる。

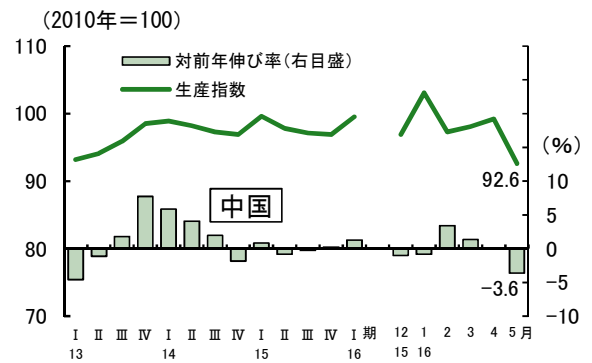
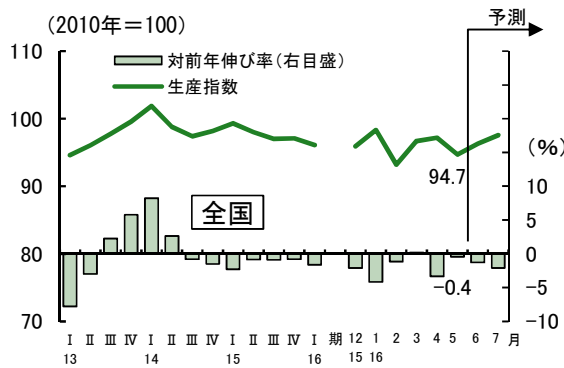
● 生産指数 (総合)

(全国)

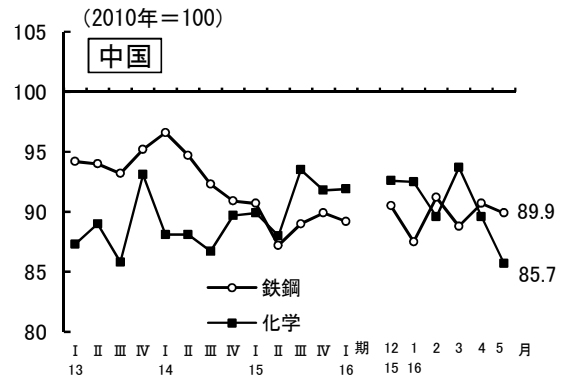
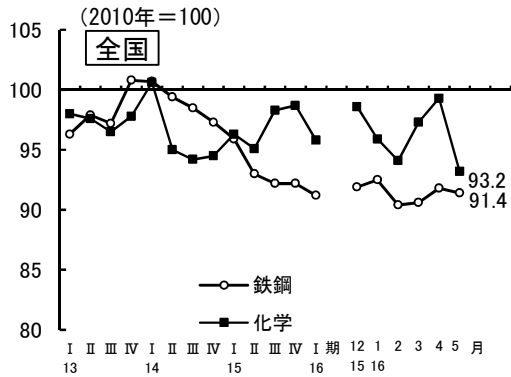
- 生産指数 (季節調整済) は、化学やはん用・生産用・業務用機械などが低下したことから94.7 (前月比▲2.6%)と3カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲0.4%と2カ月連続で前年を下回った。

(中国)

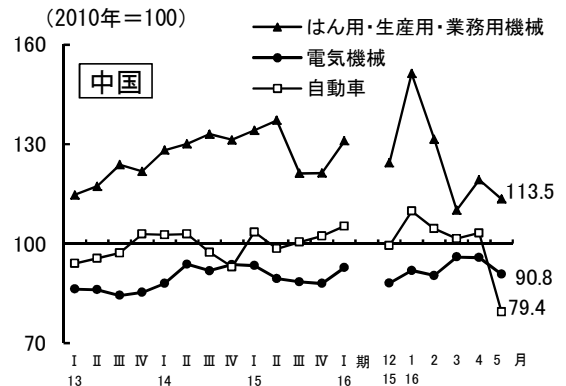
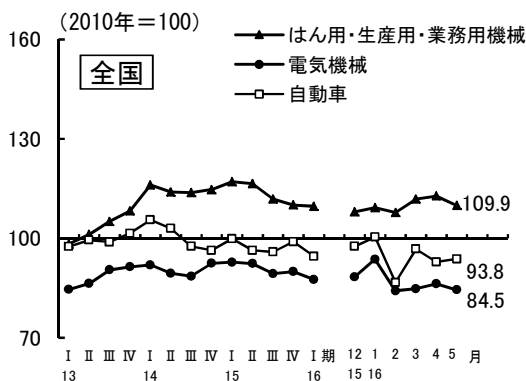
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車などが低下したことから92.6 (前月比▲6.7%)と3カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.6%と4カ月ぶりに前年を下回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

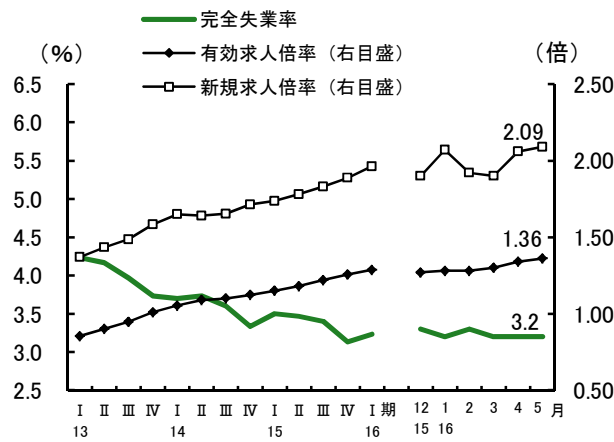
7. 雇用情勢(5月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている。

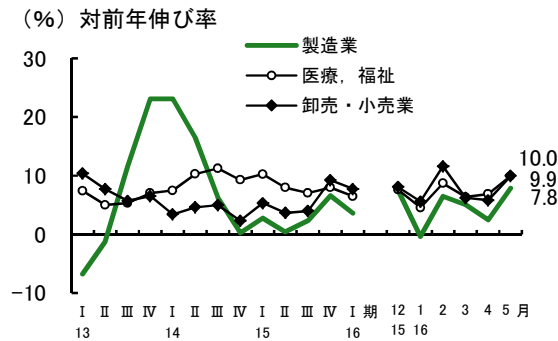
● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は3.2%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.36倍と前月から0.02ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.09倍と前月から0.03ポイント上昇。

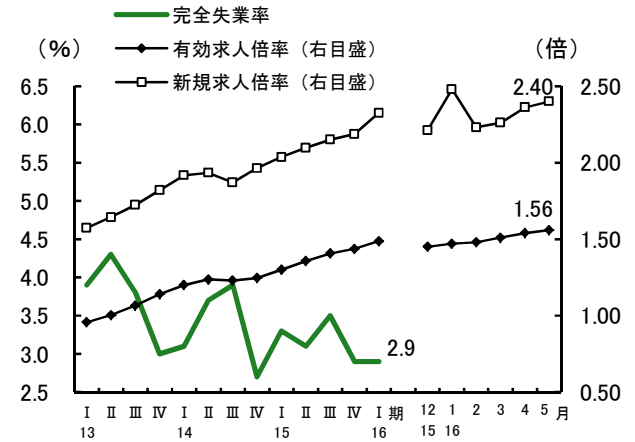


主要産業における新規求人人数の推移(全国)

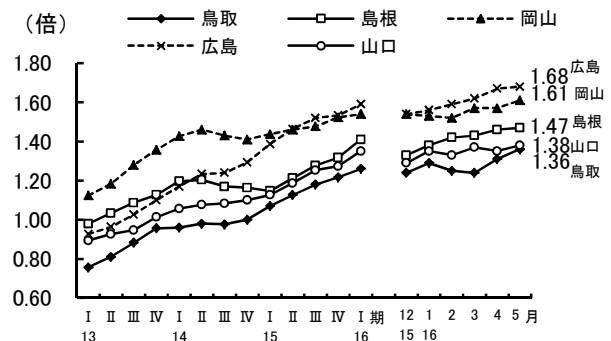


(中国)

- ・有効求人倍率は1.56倍と前月から0.02ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.40倍と前月から0.04ポイント上昇。



有効求人倍率の推移(中国5県)

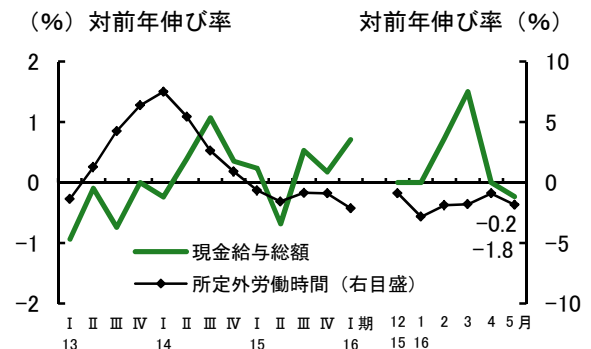


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は11カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)
- ・所定外労働時間は16カ月連続で前年比マイナスとなった(同▲1.8%)。製造業は6カ月連続で前年比マイナスとなった(同▲4.1%)



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2010年=100)の対前年伸び率 2. 最新月のお速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2016年8月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
8月 1日(月)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
2日(火)	7月 消費動向調査	内閣府
5日(金)	6月 毎月勤労統計(速報) 6月 景気動向指数(速報)	厚生労働省 内閣府
10日(水)	6月 中国百貨店・スーパー販売動向(速報) 6月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 6月 中国地域鉱工業生産動向(速報) 6月 第3次産業活動指数 6月 機械受注統計 7月 企業物価指数	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 経済産業省 内閣府 日本銀行
12日(金)	7月 家計調査(二人以上の世帯)	総務省
15日(月)	6月 商業動態統計(確報) 6月 鉱工業生産指数(確報) 4-6月期 GDP 1次速報	経済産業省 経済産業省 内閣府
18日(木)	7月 貿易統計(速報)	財務省
23日(火)	6月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
24日(水)	6月 景気動向指数(改訂状況)	内閣府
26日(金)	7月 全国消費者物価指数	総務省
30日(火)	7月 貿易統計(確報) 7月 商業動態統計(速報) 7月 労働力調査 7月 一般職業紹介状況	財務省 経済産業省 総務省 厚生労働省
31日(水)	7月 鉱工業生産指数(速報) 7月 建築着工統計	経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全 国	中 国
国民(県民)経済計算	27	39
景気動向調査	29	40
産業活動	30	41
消費動向	32	43
労働	34	45
物価	35	47
金融	35	—
貿易・国際収支	36	47
主要物資生産量	38	47

〈統計数値についての注意事項〉

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,871	1.6		295,395	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,453	1.8	
	2015	499,228	2.5		292,418	-1.0		14,713	-1.7		70,095	2.5		101,817	1.4	
年度	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,401	1.7		295,659	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,560	1.5		293,206	-0.8		14,438	-8.5		68,391	1.5		100,961	2.2	
	2015	500,380	2.2		291,828	-0.5		14,759	2.2		70,075	2.5		102,222	1.2	
四半期	2012/ 4-6	476,017	2.4	-1.0	289,589	2.4	0.1	13,671	4.2	3.8	65,968	8.1	0.7	96,350	0.1	-1.6
	7-9	472,791	-0.6	-0.7	286,653	-0.0	-1.0	13,948	0.5	2.0	64,887	3.1	-1.6	96,993	1.1	0.7
	10-12	472,749	-0.7	-0.0	287,680	0.1	0.4	14,243	5.7	2.1	64,746	-4.3	-0.2	97,549	0.9	0.6
	2013/ 1-3	476,509	-0.8	0.8	289,631	0.2	0.7	14,484	10.2	1.7	63,734	-2.4	-1.6	99,031	1.4	1.5
	4-6	478,170	0.5	0.3	291,538	0.7	0.7	14,826	8.4	2.4	65,618	-0.5	3.0	98,589	2.3	-0.4
	7-9	481,294	1.6	0.7	293,482	2.2	0.7	15,515	11.1	4.7	66,030	1.4	0.6	98,879	1.9	0.3
	10-12	481,414	1.8	0.0	294,936	2.5	0.5	16,167	13.5	4.2	66,807	3.1	1.2	98,515	0.9	-0.4
	2014/ 1-3	487,508	2.8	1.3	302,265	4.7	2.5	16,576	14.6	2.5	70,224	10.6	5.1	99,371	0.4	0.9
	4-6	487,078	1.9	-0.1	292,213	0.2	-3.3	15,230	2.7	-8.1	67,630	3.0	-3.7	100,387	1.9	1.0
	7-9	483,821	0.5	-0.7	292,633	-0.3	0.1	14,105	-9.0	-7.4	67,535	2.0	-0.1	100,823	1.9	0.4
	10-12	488,671	1.3	1.0	294,235	-0.2	0.5	14,069	-13.1	-0.3	67,773	1.5	0.4	101,195	2.7	0.4
	2015/ 1-3	498,308	2.2	2.0	293,628	-2.9	-0.2	14,420	-13.0	2.5	70,146	0.1	3.5	101,436	2.1	0.2
4-6	497,396	2.2	-0.2	291,713	-0.1	-0.7	14,696	-3.4	1.9	69,454	2.5	-1.0	101,458	1.1	0.0	
7-9	501,135	3.6	0.8	293,355	0.2	0.6	14,930	5.9	1.6	70,030	3.6	0.8	101,791	0.9	0.3	
10-12	500,232	2.2	-0.2	290,995	-1.1	-0.8	14,803	5.0	-0.9	70,790	4.4	1.1	102,544	1.4	0.7	
2016/ 1-3	503,238	0.9	0.6	291,150	-0.8	0.1	14,606	1.3	-1.3	69,935	-0.1	-1.2	103,073	1.7	0.5	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,390	11.4		101,607	11.4	
	2015	23,416	-1.6		1,605	2,576		89,341	3.4		94,206	-7.3	
年度	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,842	-1,762		79,974	13.3		95,937	18.8	
	2014	23,668	0.4		194	3,035		88,385	10.5		99,778	4.0	
	2015	23,041	-2.6		1,585	1,392		87,364	-1.2		90,499	-9.3	
四半期	2012/ 4-6	21,286	-0.3	-1.8	-2,228	201	-2,609	72,074	5.7	0.2	80,705	7.2	2.0
	7-9	20,471	-0.5	-3.8	-557	252	1,671	68,818	-7.5	-4.5	78,445	1.2	-2.8
	10-12	20,453	4.3	-0.1	-951	108	-394	67,239	-4.5	-2.3	78,175	1.5	-0.3
	2013/ 1-3	21,683	-0.6	6.0	-529	-209	422	74,179	3.4	10.3	85,550	8.2	9.4
	4-6	22,425	4.6	3.4	-3,516	-311	-2,987	78,242	8.5	5.5	89,585	10.3	4.7
	7-9	23,631	16.1	5.4	-2,258	-367	1,258	78,610	14.1	0.5	92,486	17.9	3.2
	10-12	24,012	18.8	1.6	-1,493	-207	765	79,029	17.8	0.5	96,608	24.5	4.5
	2014/ 1-3	23,774	8.8	-1.0	-3,879	-877	-2,387	83,885	13.1	6.1	104,782	22.2	8.5
	4-6	23,388	3.8	-1.6	2,491	1,561	6,371	83,649	6.6	-0.3	97,976	8.7	-6.5
	7-9	23,746	1.2	1.5	-873	408	-3,365	86,070	9.6	2.9	100,402	8.8	2.5
	10-12	23,934	0.1	0.8	-1,556	-99	-683	91,673	16.3	6.5	102,670	7.0	2.3
	2015/ 1-3	23,536	-1.9	-1.7	909	1,164	2,465	92,009	9.5	0.4	97,886	-7.0	-4.7
4-6	24,097	2.8	2.4	2,423	49	1,515	88,141	5.1	-4.2	94,606	-3.8	-3.4	
7-9	23,505	-0.5	-2.5	1,877	697	-546	90,060	4.8	2.2	94,387	-5.8	-0.2	
10-12	22,660	-5.0	-3.6	1,178	666	-699	87,001	-4.9	-3.4	89,751	-12.2	-4.9	
2016/ 1-3	22,426	-5.5	-1.0	1,048	-20	-131	84,257	-8.6	-3.2	83,268	-15.2	-7.2	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円 (2005年連鎖価格)																
暦年	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	526,261	1.4		313,204	1.7		14,496	8.4		68,834	-0.5		102,045	1.9	
	2014	526,115	-0.0		310,477	-0.9		13,734	-5.3		71,001	3.1		102,162	0.1	
	2015	528,970	0.5		306,740	-1.2		13,390	-2.5		72,069	1.5		103,350	1.2	
年度	2011	514,695	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,547	0.9		309,158	1.7		13,678	5.7		68,647	0.9		100,579	1.5	
	2013	529,765	2.0		316,190	2.3		14,886	8.8		70,678	3.0		102,194	1.6	
	2014	524,784	-0.9		307,160	-2.9		13,143	-11.7		70,724	0.1		102,318	0.1	
	2015	529,044	0.8		306,414	-0.2		13,456	2.4		72,162	2.0		103,890	1.5	
四半期	2012/ 4-6	520,202	3.5	-0.4	309,259	3.3	0.8	13,294	5.1	4.4	69,824	8.2	0.8	99,643	1.2	-0.4
	7-9	517,558	0.2	-0.5	308,058	1.2	-0.4	13,620	2.0	2.5	69,010	3.8	-1.2	100,137	1.4	0.5
	10-12	517,355	-0.0	-0.0	308,504	0.9	0.1	13,814	6.3	1.4	68,710	-4.1	-0.4	100,755	1.9	0.6
	2013/ 1-3	522,737	0.3	1.0	310,655	1.4	0.7	13,942	9.7	0.9	67,228	-2.6	-2.2	101,503	1.6	0.7
	4-6	526,182	1.1	0.7	313,482	1.4	0.9	14,128	6.2	1.3	69,170	-0.9	2.9	102,129	2.5	0.6
	7-9	528,633	2.0	0.5	314,509	1.9	0.3	14,701	7.8	4.1	69,392	0.2	0.3	102,218	2.0	0.1
	10-12	528,204	2.1	-0.1	314,613	1.9	0.0	15,164	9.7	3.1	70,033	1.8	0.9	102,160	1.4	-0.1
	2014/ 1-3	535,088	2.7	1.3	321,680	3.9	2.2	15,500	11.3	2.2	73,393	9.6	4.8	102,077	0.6	-0.1
	4-6	524,219	-0.3	-2.0	305,958	-2.5	-4.9	13,842	-2.1	-10.7	70,304	1.5	-4.2	101,855	-0.3	-0.2
	7-9	520,676	-1.5	-0.7	306,070	-2.7	0.0	12,861	-12.5	-7.1	69,993	0.6	-0.4	102,117	-0.2	0.3
	10-12	523,409	-1.0	0.5	307,865	-2.1	0.6	12,829	-15.5	-0.3	69,956	-0.1	-0.1	102,400	0.3	0.3
	2015/ 1-3	530,113	-1.0	1.3	308,442	-4.1	0.2	13,100	-15.4	2.1	72,203	-1.3	3.2	102,693	0.6	0.3
4-6	527,896	0.7	-0.4	306,010	0.1	-0.8	13,386	-3.2	2.2	71,359	1.3	-1.2	103,152	1.3	0.4	
7-9	530,138	1.8	0.4	307,462	0.4	0.5	13,607	5.9	1.7	71,921	2.6	0.8	103,321	1.2	0.2	
10-12	527,794	0.7	-0.4	304,982	-1.0	-0.8	13,466	4.8	-1.0	72,840	4.1	1.3	104,052	1.6	0.7	
2016/ 1-3	530,235	0.1	0.5	306,947	-0.4	0.6	13,368	2.1	-0.7	72,355	0.4	-0.7	104,816	2.0	0.7	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)												GDPデフレーター		
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		前年比	前期比
10億円 (2005年連鎖価格)																
2005年=100																
暦年	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,952	8.0		-1,857	-1,025		83,197	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,050	0.4		-941	916		90,116	8.3		80,535	7.2		92.6	1.7	
	2015	21,493	-2.5		1,860	2,800		92,638	2.8		80,783	0.3		94.4	1.9	
年度	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,603	-1.6		70,340	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,263	1.0		-1,041	280		81,428	-1.4		72,849	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,354	10.3		-2,648	-1,607		85,011	4.4		77,771	6.8		91.1	-0.3	
	2014	21,779	-2.6		253	2,901		91,724	7.9		80,407	3.4		93.3	2.4	
	2015	21,195	-2.7		1,769	1,516		92,048	0.4		80,316	-0.1		94.6	1.4	
四半期	2012/ 4-6	20,647	-0.1	-0.9	-2,151	208	-2,620	84,543	9.2	-0.3	73,970	9.0	2.2	92.8	-1.1	2.5
	7-9	19,903	0.5	-3.6	-536	155	1,615	81,299	-4.8	-3.8	73,492	4.9	-0.6	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,787	4.6	-0.6	-919	128	-383	78,389	-5.4	-3.6	71,704	0.8	-2.4	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,781	-0.9	5.0	-571	-209	348	81,482	-3.7	3.9	72,139	0.0	0.6	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,562	3.6	3.8	-3,227	-268	-2,656	83,963	-0.6	3.0	74,456	0.5	3.2	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,589	14.1	4.8	-2,054	-334	1,173	83,610	2.7	-0.4	75,802	2.9	1.8	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,704	16.1	0.5	-1,442	-214	613	83,719	6.8	0.1	78,007	8.9	2.9	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,288	6.5	-1.8	-3,691	-791	-2,249	88,675	9.0	5.9	82,563	14.8	5.8	89.7	0.1	-3.2
	4-6	21,649	-0.1	-2.9	2,235	1,429	5,926	88,675	5.5	0.0	79,035	5.9	-4.3	94.3	2.3	5.1
	7-9	21,856	-2.6	1.0	-564	410	-2,799	90,006	7.5	1.5	79,814	5.1	1.0	91.4	2.0	-3.1
	10-12	22,045	-2.5	0.9	-1,641	-131	-1,077	93,039	11.2	3.4	80,725	3.6	1.1	94.8	2.3	3.7
	2015/ 1-3	21,548	-4.1	-2.3	1,123	1,193	2,764	95,051	7.3	2.2	81,897	-0.6	1.5	92.6	3.2	-2.3
4-6	22,151	2.1	2.8	2,540	122	1,417	90,506	1.9	-4.8	79,812	0.8	-2.5	95.6	1.4	3.2	
7-9	21,612	-0.7	-2.4	2,275	726	-266	92,856	3.1	2.6	81,148	1.5	1.7	93.0	1.8	-2.7	
10-12	20,825	-5.2	-3.6	1,491	759	-784	92,124	-0.9	-0.8	80,267	-0.5	-1.1	96.2	1.5	3.4	
2016/ 1-3	20,674	-4.7	-0.7	996	-91	-495	92,666	-2.5	0.6	79,945	-2.3	-0.4	93.4	0.9	-2.9	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査					
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向	
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)		
							方向性	水準				
2010年=100						%						
暦年	2013											
	2014											
	2015											
年度	2013											
	2014											
	2015											
四半期	2015/ 4-6											
	7-9											
	10-12											
	2016/ 1-3											
月次	2015/ 3	104.2	111.1	115.1	50.0	45.0	72.2	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7
	4	105.1	113.3	116.0	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8
	5	105.6	111.7	115.1	81.8	45.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2
	6	106.4	112.9	114.9	90.9	90.0	77.8	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3
	7	104.7	112.5	115.1	45.5	20.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4
	8	103.7	111.9	114.8	45.5	45.0	44.4	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3
	9	101.6	111.4	114.9	18.2	30.0	33.3	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9
	10	102.3	112.8	115.1	36.4	65.0	33.3	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4
	11	101.6	111.5	115.1	27.3	50.0	44.4	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8
	12	100.4	110.6	115.2	36.4	30.0	55.6	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9
	2016/ 1	100.3	111.8	114.6	45.5	40.0	50.0	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9
	2	99.0	110.0	114.0	27.3	30.0	44.4	44.6	43.9	48.2	43.2	45.8
	3	99.1	110.2	114.4	31.8	40.0	66.7	45.4	44.7	46.7	44.3	46.5
	4	100.0	112.0	115.3	50.0	44.4	62.5	43.5	42.6	45.5	42.2	45.0
	5	100.0	110.5	113.7	66.7	62.5	40.0	43.0	41.1	47.3	41.9	43.5
摘要	内閣府											

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
10億円													
四半期	2009/ 7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17				
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業 (総合)		鋳工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/ 4-6	96.0	-0.8	98.0	-1.3	93.0	-6.9	95.1	-0.3	116.5	2.8	101.5	-2.4
	7-9	97.8	-0.9	97.0	-1.0	92.2	-6.9	98.3	4.4	111.9	-2.7	99.6	-1.9
	10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/ 1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
月次	2015/ 3	107.8	-2.0	98.2	-0.5	94.8	-4.3	95.7	-2.0	116.5	3.9	99.2	-2.7
	4	96.0	-0.2	98.9	0.7	92.9	-7.2	96.3	-0.7	117.0	2.1	103.5	-0.4
	5	89.8	-4.5	96.7	-2.2	93.0	-7.9	92.7	-4.0	115.9	-0.3	100.5	-6.2
	6	102.2	2.1	98.3	1.7	93.0	-5.4	96.4	3.7	116.7	6.2	100.4	-1.1
	7	103.0	-0.6	97.4	-0.9	92.6	-6.6	97.3	4.4	114.0	-1.1	100.4	-1.4
	8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/ 1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9	
4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5	
5	89.4	-0.4	94.7	-2.6	91.4	-1.2	93.2	1.9	109.9	-3.4	97.7	-0.8	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/ 4-6	56.1	-11.2	104.4	12.8	92.4	2.9	96.4	-5.8	96.9	-0.5	113.4	4.7
	7-9	53.9	-5.6	99.9	3.2	89.4	-0.1	95.9	-2.2	96.2	-0.8	113.3	2.2
	10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/ 1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
月次	2015/ 3	57.0	-11.8	104.0	8.6	90.3	-0.1	99.9	-3.4	96.7	-3.0	113.3	6.1
	4	55.6	-19.0	107.0	17.3	94.1	4.3	98.6	-4.0	97.6	0.0	113.3	6.4
	5	55.5	-14.7	103.4	8.8	91.5	-0.8	94.4	-12.9	96.2	-3.5	113.0	3.9
	6	57.3	-0.3	102.8	12.5	91.5	5.0	96.3	-1.0	96.8	1.7	113.9	3.9
	7	54.2	-2.9	99.8	5.9	89.8	1.8	96.9	-2.4	96.2	-1.0	113.2	2.7
	8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/ 1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8	
4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1	
5	55.5	0.9	89.3	-11.9	84.5	-6.0	93.8	3.3	93.5	-1.0	113.9	0.8	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注				
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比	
	2010年=100				2010年=100				億円				
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2015/ 4-6	113.8	4.8	98.0	-3.2	103.3	1.9	102.5	1.3	25,580	12.4	26,149	3.0
	7-9	114.7	2.2	97.6	-2.2	103.4	1.6	102.5	1.2	24,527	-0.9	24,456	-6.5
	10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/ 1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.6	1.0	102.3	0.4	28,832	3.4	26,785	6.7
月次	2015/ 3	114.0	8.2	99.9	-2.5	103.2	-1.8	102.5	-1.9	13,740	2.6	8,477	0.6
	4	113.7	6.9	99.3	-2.6	103.4	2.6	102.8	2.0	8,413	3.0	8,745	3.2
	5	114.8	6.5	96.8	-6.7	103.1	0.7	102.1	-0.3	7,650	19.3	8,997	2.9
	6	112.8	1.2	98.0	-0.5	103.3	2.4	102.6	2.3	9,518	16.6	8,407	-6.6
	7	112.7	1.9	97.7	-1.7	103.4	1.9	102.6	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	116.3	1.2	97.4	-2.1	103.6	2.0	102.6	1.5	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
	2016/ 1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0
	2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,487	-9.2
3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.5	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,951	5.5	
4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.2	0.7	103.1	-0.2	7,721	-8.2	7,963	-11.0	
5	117.8	2.6	94.2	-1.2	103.5	0.7	102.1	0.5	6,757	-11.7	7,850	-1.4	
摘要	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額	建築着工							
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)			建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数					
	前年比		前年比			前年比		(総計)		持家			
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
件		億円		億円		千㎡		千戸		戸			
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,604	-0.9	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/ 4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	239.1	7.6	72,838	2.2
	7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	229.2	6.2	71,521	4.8
	10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/ 1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
月次	2015/ 3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.3	0.7	24,497	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,131	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	77.2	5.8	23,595	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	85.8	16.3	25,112	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
	2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8
3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3	
4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.9	9.0	24,385	1.2	
5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	84.8	9.8	24,658	4.3	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省						

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工							家計調査（勤労者世帯）					
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出			
		貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比	前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比		
戸											円			
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7	
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1	
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1	
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6	
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1	
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5	
四半期	2015/ 4-6	96,386	5.3	68,158	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8	
	7-9	100,704	16.5	57,136	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0	
	10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6	
	2016/ 1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0	
月次	2015/ 3	32,168	4.6	19,043	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5	
	4	31,008	-1.8	20,668	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3	
	5	31,362	2.8	21,620	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3	
	6	34,016	14.6	25,870	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9	
	7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0	
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7	
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6	
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0	
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7	
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8	
	2016/ 1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6	
	2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2	
	3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9	
4	35,868	16.0	22,610	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1		
5	36,027	15.0	23,321	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3		
摘要		国土交通省							総務省					

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2010年=100										
												億円		
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
四半期	2015/ 4-6	73.0	0.3	95.4	-1.1	2.2	49,423	5.3	4.4	16,034	5.9	33,389	5.0	
	7-9	77.5	-1.0	94.5	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2	
	10-12	62.9	-1.1	92.6	-2.0	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
	2016/ 1-3	84.4	-0.9	93.6	1.1	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5	
月次	2015/ 3	96.5	-10.7	97.5	2.1	-11.0	17,151	-12.3	-12.9	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
	4	86.9	-1.5	94.2	-3.4	0.5	16,081	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
	5	96.8	5.5	97.6	3.6	7.5	16,929	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
	6	50.4	-1.6	94.5	-3.2	-1.4	16,413	0.6	-0.2	5,393	-0.2	11,020	1.0	
	7	66.7	-2.8	95.2	0.7	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	94.9	-0.3	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	93.3	-1.7	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	93.8	0.5	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
	11	85.5	-1.4	91.6	-2.3	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1	
	12	45.3	-0.9	92.4	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2	
	2016/ 1	87.8	-1.5	92.7	0.3	-2.6	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3	
	2	75.5	3.9	94.4	1.8	1.8	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0	
	3	90.6	-5.9	93.7	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3	
4	87.1	0.2	96.0	2.5	1.4	15,456	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,443	1.9		
5	97.9	1.1	94.2	-1.9	-2.8	15,978	-1.9	-2.2	5,125	-5.4	10,854	-0.1		
摘要		総務省					経済産業省							

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額							コンビニエンス ストア販売額	主要旅行業者の旅行取扱状況			
	衣料品		飲食料品		その他		前年比		主要旅行業者 社数	総取扱額		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	社				前年比	前年比	
億円												
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
四半期	2015/ 4-6	10,782	2.4	27,120	5.0	9,645	8.9	27,231	6.5			
	7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3			
	10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1			
	2016/ 1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2			
月次	2015/ 3	4,008	-17.8	9,123	-2.5	3,366	-24.6	9,058	3.8	50	5,598	-2.3
	4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,796	8.4	49	4,461	3.4
	5	3,788	4.3	9,192	5.7	3,306	9.7	9,348	6.5	49	5,421	3.5
	6	3,409	-6.4	9,231	2.4	3,157	2.9	9,087	4.7	49	4,995	0.0
	7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
	11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6
	12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0
	2016/ 1	4,164	-3.3	9,409	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	9,015	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2
3	3,742	-6.6	9,307	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1	
4	3,396	-5.3	8,888	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5				
5	3,519	-7.1	9,263	0.8	3,196	-3.3	9,593	2.6				
摘要	経済産業省							観光庁				

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
%											台		
暦年	2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7
	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
年度	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
四半期	2015/ 4-6			906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1
	7-9			1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0
	10-12			934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1
	2016/ 1-3			1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7
月次	2015/ 3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
	4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
	5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
	7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1	
4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2	
5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5	
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局, (一社) 全国軽自動車協会連合会										

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人								%
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/ 4-6	106.0	-0.8	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
	7-9	106.6	0.6	41.0	-0.5	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
	10-12	105.7	-0.8	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/ 1-3	106.5	0.7	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
月次	2015/ 3	107.7	1.3	41.7	0.8	6,589	0.0	6,367	0.3	222	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.6	-2.0	41.5	-0.2	6,568	-0.2	6,351	0.1	220	-7.9	3.4	-0.3
	5	106.3	0.6	41.3	-0.2	6,582	-0.2	6,363	0.0	219	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.2	0.0	41.6	0.3	6,607	0.2	6,385	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.3	0.1	40.7	-0.9	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.1	0.7	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.4	-0.6	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.3	-0.1	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	105.3	-1.0	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	105.6	0.2	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
	2016/ 1	106.2	0.7	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3
	2	106.6	0.3	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	106.6	0.0	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	106.7	0.1	40.8	-0.9	6,617	0.7	6,407	0.9	211	-4.3	3.2	-0.2
	5	107.1	0.3	40.9	0.1	6,620	0.6	6,409	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/ 4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.7	0.2
	7-9	1.22	0.12	1.83	0.20	106.0	2.0	98.3	0.7	113.2	1.3
	10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/ 1-3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
月次	2015/ 3	1.16	0.10	1.74	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	113.2	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.0	0.0
	5	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.9	-1.3
	6	1.19	0.09	1.79	0.12	105.7	2.1	98.2	0.4	113.2	1.9
	7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
	2016/ 1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.1	2.1	98.3	0.5	109.7	-3.0
	4	1.34	0.16	2.06	0.22	107.4	2.0	98.5	0.5	110.8	-1.8
	5	1.36	0.16	2.09	0.19	107.5	1.9	98.5	0.4	107.2	-4.1
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月労働統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	103.6	0.8	102.1	0.7
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	103.6	0.2	102.1	0.1
四半期	2015/ 4-6	98.7	-0.7	102.0	-0.9	103.7	-2.2	102.8	0.5	103.8	0.5	102.4	0.5
	7-9	99.5	0.5	104.4	0.8	102.6	-3.7	102.8	0.5	103.8	0.1	102.1	0.0
	10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	103.6	0.2	102.0	0.0
	2016/ 1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.8	-3.4	102.7	0.2	103.2	0.1	101.7	-0.1
月次	2015/ 3	99.0	0.0	102.6	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
	4	99.7	0.7	102.5	0.1	103.6	-2.1	102.7	0.6	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.5	0.7	102.6	0.2	103.8	-2.2	102.8	0.5	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	96.9	-2.5	100.8	-2.3	103.6	-2.4	102.8	0.4	103.8	0.4	102.2	0.3
	7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.2	-3.2	103.0	0.5	103.7	0.2	102.0	0.1
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.6	-3.7	102.8	0.6	103.9	0.2	102.2	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.6	0.3	103.9	0.0	102.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	103.9	0.3	102.3	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	103.5	0.3	101.9	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	101.0	-3.5	103.0	0.3	103.5	0.2	101.9	0.1
	2016/ 1	99.1	0.0	102.7	0.6	100.0	-3.2	102.5	0.3	103.0	0.0	101.3	-0.3
	2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.7	-3.4	102.5	0.2	103.2	0.3	101.7	0.1
	3	100.5	1.5	103.8	1.2	99.6	-3.8	103.1	0.2	103.3	-0.1	102.0	-0.1
4	99.6	0.0	102.5	0.0	99.2	-4.2	103.0	0.3	103.4	-0.3	102.0	-0.4	
5	99.3	-0.2	102.0	-0.6	99.3	-4.3	103.0	0.2	103.6	-0.4	102.0	-0.5	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)		
	(季)	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比	
	兆円		%										円
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.27	-0.20	1.124	-0.076	18,841	15.8
四半期	2015/ 4-6	903.8	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9
	7-9	911.8	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7
	10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1
	2016/ 1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3
月次	2015/ 3	897.9	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6
	4	900.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6
	5	905.1	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3
	6	906.3	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8
	7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5
	2016/ 1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2
	2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5
	3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0
4	931.2	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3	
5	936.0	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,117	-0.7	75,205	-10.3	-1,087	8,040	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	702
四半期	2015/ 4-6	18,791	6.7	19,126	-5.3	-335	2,242	3,751	15.7	2,121	16.7	1,629	206
	7-9	18,956	3.7	19,907	-5.9	-950	1,932	3,755	13.5	1,986	4.5	1,770	361
	10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
	2016/ 1-3	17,512	-7.9	17,171	-15.7	341	1,704	3,655	-3.5	1,821	-9.4	1,833	59
月次	2015/ 3	6,927	8.5	6,703	-14.4	223	1,674	1,378	21.3	777	24.2	601	90
	4	6,549	7.9	6,607	-4.1	-58	767	1,362	21.3	715	24.1	647	100
	5	5,738	2.4	5,953	-8.7	-215	702	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,505	9.5	6,566	-3.1	-61	773	1,303	17.6	724	14.9	579	101
	7	6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164
	8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/ 1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27
	3	6,457	-6.8	5,708	-14.9	749	526	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85
4	5,889	-10.1	5,068	-23.3	821	879	1,201	-11.8	586	-18.1	615	-32	
5	5,092	-11.3	5,132	-13.8	-41	175	970	-10.7	624	-8.5	346	-58	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU					対アジア (中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,730	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,275	-3.4	1,923	187
四半期	2015/ 4-6	1,907	3.9	2,032	3.0	-125	14	10,166	6.4	9,227	2.1	938	428
	7-9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-112	10,171	2.0	9,784	4.4	387	-209
	10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
	2016/ 1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,759	-11.0	166	-47
月次	2015/ 3	705	9.1	710	-5.1	-5	97	3,677	6.7	3,073	-10.8	604	601
	4	639	0.9	674	1.1	-35	-2	3,457	6.0	3,177	2.1	280	131
	5	602	0.4	662	1.2	-59	-6	3,184	3.2	2,858	-3.0	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,524	10.0	3,193	7.0	332	112
	7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/ 1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,912	-5.2	406	-198
4	703	9.9	618	-8.3	85	119	3,073	-11.1	2,568	-19.2	505	224	
5	578	-4.0	651	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,554	-10.6	216	-111	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
10億円							2010年=100						
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,065	-296	89.0	-2.7	102.8	-1.8	102.7	11.7
四半期	2015/ 4-6	3,340	3.1	4,616	3.7	-1,276	-66	90.0	-0.6	103.4	-2.2	98.9	10.9
	7-9	3,354	-1.4	5,052	9.0	-1,698	-465	88.2	-2.9	103.3	-1.9	100.3	11.4
	10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/ 1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	141	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
月次	2015/ 3	1,201	3.9	1,380	-19.4	-179	376	92.3	3.2	100.0	-10.4	96.9	10.1
	4	1,121	2.4	1,599	2.6	-478	-14	91.6	1.8	104.0	0.1	97.8	10.7
	5	1,060	1.0	1,444	1.6	-384	-12	88.6	-4.0	102.7	-5.3	99.8	10.5
	6	1,160	5.9	1,574	7.0	-414	-39	89.8	0.0	103.5	-1.4	99.1	11.4
	7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	89.0	-0.7	102.6	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/ 1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9
3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-353	-174	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.6	16.3	
4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	182	86.3	-4.6	98.2	-7.5	111.2	13.6	
5	902	-14.9	1,303	-9.7	-401	-17	89.6	-2.4	103.6	3.6	109.0	9.2	
摘要	財務省							財務省					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支											
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支		第一次所得収支	
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支					
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)				
2010年=100				10億円												
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706			
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676			
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279			
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837			
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656			
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	18,003	9,278	542	7,131	-1,145	1,580	20,570	594			
四半期	2015/ 4-6	124.7	7.4	126.1	-3.2	3,992	2,835	-407	2,001	-498	227	5,347	562			
	7-9	126.3	6.8	125.9	-4.1	3,983	2,911	-376	2,092	-187	683	5,181	183			
	10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68			
	2016/ 1-3	119.1	-4.7	109.9	-14.9	4,973	1,590	896	1,171	-73	533	4,681	-83			
月次	2015/ 3	124.7	5.1	128.7	-4.5	1,767	2,542	349	1,863	-163	209	1,719	418			
	4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,238	960	-225	667	-131	98	1,764	192			
	5	123.7	6.6	123.9	-3.6	1,427	1,150	-130	657	-109	114	1,833	360			
	6	127.2	9.5	128.3	-1.7	1,327	724	-52	677	-259	16	1,750	10			
	7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,376	1,236	-121	778	-103	247	1,758	188			
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,657	1,212	-96	527	15	306	1,926	360			
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365			
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287			
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269			
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49			
	2016/ 1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,436	491	218	417	-43	193	1,427	-75			
	2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,636	900	245	540	38	232	1,605	160			
3	117.4	-5.8	104.2	-19.0	1,901	199	432	214	-67	108	1,650	-167				
4	116.2	-5.7	104.5	-17.0	1,626	553	409	829	-36	130	1,420	-414				
5	112.4	-9.1	103.1	-16.8	1,415	-45	329	89	-98	31	1,402	-106				
摘要	財務省				日本銀行											

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,150	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,810	10,050	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,245	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/ 4-6	-27	12	4,425	2,349	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
	7-9	-65	3	5,465	2,088	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
	10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,338	-4.4	989	2.0
	2016/ 1-3	-562	-430	9,014	2,664	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
月次	2015/ 3	-112	-44	4,731	4,462	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
	4	-7	2	889	981	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,394	2,291	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	142	-923	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	737	-159	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.3	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,007	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,743	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,589	-4.6	349	3.2
	2016/ 1	-524	-510	765	1,276	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,011	881	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,238	507	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
4	20	27	1,479	591	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.2	322	1.5	
5	-8	1	4,099	705	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
	千トン						千台				千kl		
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2015/ 4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
	7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
	10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
	2016/ 1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	-0.0
月次	2015/ 3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
	4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,528	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	-0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6	
5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.7	554	2.8	14,329	4.5	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)											財貨・サービスの 移出入(純)			
	域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出		公的固定 資本形成		在庫品増加		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			前年差	前年比
	10億円														
1999															
2000															
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33	466	
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	561	
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	
摘要	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

	県内総生産(支出側)											鉄鋼			
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		食料品		化学		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
	10億円														
1999															
2000															
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980	749	
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	
摘要	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1999																
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	
摘要	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算 (実質)																				
	公的固定資本形成			在庫品増加			財貨・サービスの移出入 (純)			県内総生産											
										鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県			
	前年比			前年差			前年比			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
10億円 (2005年基準)																					
1999																					
2000																					
2001	2,404		1		73		2,001	2,445	7,264	10,378	5,561										
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5					
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8					
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7					
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0					
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3					
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6					
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5					
2009	1,443	13.3	-666	-1111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2					
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1					
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8					
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5					
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5					
摘要	内閣府																				

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算 (実質)										域内総支出デフレーター			
	食品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		デフレーター	
													前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円 (2005年連鎖価格)												2005年=100		
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計					
	売上		経常利益		設備投資額		業況判断 D I		生産設備判断		雇用人員判断		経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
	高		利益		製造業		業種別		D I		D I		前年比		前年比		
	前年比		前年比		前年比		製造業		非製造業		D I		D I		前年比		
% (前年比)																	
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1		
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5		
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2		
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9		
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6		
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6		
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7		
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8		
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2		
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7		
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7		
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5		
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5		
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	2016/1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8		
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	4-6	6	5	7	1	-20						
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局					

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2015/ 4-6	51.4	51.6						95.3	-0.8	97.8	-1.8	87.2	-8.8	
	7-9	49.1	48.3						98.8	-0.3	97.1	-0.7	89.0	-4.5	
	10-12	50.3	49.8						98.1	0.2	96.9	-0.2	89.9	-0.8	
	2016/ 1-3	47.8	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
月次	2015/ 3	51.7	50.9	117.6	121.2	116.8	77.8	55.6	16.7	104.5	1.1	97.8	-0.5	92.0	-1.0
	4	52.0	51.6	118.0	122.1	115.6	55.6	44.4	50.0	94.6	0.6	97.8	0.0	87.0	-9.4
	5	52.8	53.6	112.7	120.8	117.4	55.6	33.3	33.3	91.1	-5.0	97.3	-0.5	87.4	-11.3
	6	49.5	49.6	114.5	122.2	114.5	44.4	55.6	50.0	100.1	1.8	98.2	0.9	87.3	-5.5
	7	51.5	50.9	114.2	122.4	115.3	33.3	22.2	66.7	103.2	-1.9	96.7	-1.5	87.9	-5.2
	8	48.8	48.7	111.9	122.7	116.1	44.4	66.7	50.0	92.1	-2.1	96.8	0.1	90.8	-1.2
	9	47.0	45.4	112.6	122.6	113.9	44.4	55.6	50.0	101.2	3.4	97.9	1.1	88.2	-6.9
	10	48.8	48.7	111.0	121.5	114.0	44.4	55.6	50.0	97.9	-2.0	96.9	-1.0	88.7	-3.0
	11	49.3	48.3	111.7	123.4	116.3	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	52.7	52.4	112.6	123.7	115.2	44.4	55.6	83.3	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/ 1	49.0	48.7	114.3	125.0	115.8	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.6	44.8	111.7	124.6	116.6	66.7	77.8	66.7	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	47.8	46.8	109.4	122.7	115.4	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
4	46.6	46.1	112.8	123.7	116.1	55.6	44.4	80.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6	
5	43.2	42.5	112.0	118.3	113.3	44.4	37.5	75.0	87.8	-3.6	92.6	-6.7	89.9	3.5	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2015/ 4-6	88.0	-1.3	137.2	8.3	120.0	-3.2	17.0	-17.7	102.3	-5.2	89.5	-5.2	98.5	-3.9
	7-9	93.5	8.1	121.2	-10.7	124.9	1.6	20.4	-4.5	98.7	-7.2	88.5	-4.9	100.5	2.8
	10-12	91.8	2.8	121.3	-8.3	129.7	3.7	16.6	-8.7	97.5	-10.0	88.0	-6.0	102.3	11.1
	2016/ 1-3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
月次	2015/ 3	91.9	14.7	112.8	-8.1	130.0	12.0	19.4	-11.9	104.4	9.7	93.3	9.0	105.1	2.8
	4	88.7	2.7	140.4	15.5	122.5	1.8	17.7	-4.3	105.0	1.2	92.4	1.2	97.9	-7.0
	5	86.6	-3.6	134.9	-3.0	121.2	-5.9	17.2	-12.0	101.7	-9.4	88.7	-8.5	95.8	-9.5
	6	88.8	-2.7	136.2	13.5	116.4	-5.5	16.0	-27.5	100.2	-6.9	87.4	-7.6	101.7	4.0
	7	93.9	0.2	116.2	-16.8	124.3	1.5	27.3	48.9	99.2	-5.9	89.7	-1.9	101.6	3.4
	8	90.6	0.9	119.9	-15.8	123.2	1.8	18.7	7.2	98.5	-8.0	88.7	-5.1	100.4	1.5
	9	95.9	28.9	127.5	1.6	127.1	1.7	15.2	-46.1	98.5	-7.9	87.0	-7.2	99.6	3.4
	10	90.8	6.9	122.0	-14.6	128.3	0.7	15.6	-16.5	96.3	-12.8	87.2	-9.0	104.2	8.0
	11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/ 1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
4	89.6	1.0	119.3	-16.4	132.3	5.7	18.2	4.5	109.0	1.8	95.8	1.8	103.2	2.5	
5	85.7	-1.1	113.5	-14.5							90.8	4.3	79.4	-14.8	
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)		鉱工業出荷・在庫等						
	船 舶		出荷指数 (鉱工業)		在庫指数 (鉱工業)		在庫率指数 (鉱工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2010年=100									
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2015/ 4-6	74.8	8.0	94.1	-2.4	100.5	-2.0	136.2	31.7
	7-9	80.4	20.9	94.5	-0.2	101.1	-4.5	118.9	4.4
	10-12	78.0	11.5	93.9	-1.1	101.6	-2.9	121.3	7.1
	2016/ 1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4
月次	2015/ 3	76.6	1.0	95.1	0.5	103.0	3.4	109.1	-7.7
	4	71.5	8.5	96.0	1.3	98.8	-3.1	126.3	21.5
	5	77.6	4.9	93.1	-6.5	100.9	-2.8	167.5	63.1
	6	75.3	10.6	93.1	-1.9	101.7	-0.3	114.7	8.8
	7	77.9	16.1	94.0	-0.8	100.6	-3.7	117.3	6.1
	8	77.2	18.2	93.5	-1.6	102.3	-3.6	120.4	3.8
	9	86.2	29.0	96.0	1.6	100.4	-6.3	118.9	3.4
	10	78.7	18.4	94.5	-2.5	100.0	-5.3	122.2	9.7
	11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/ 1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6	
5	87.0	15.7	92.0	0.2	103.5	2.6	115.6	-31.0	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

	企 業 倒 産		公共工事 請負金額		建 築 着 工								
	件 数 (負債 1千万円以上)		負債総額 (負債 1千万円以上)		公共工事 請負金額		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		持 家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	万㎡	前年比	戸	前年比	前年比		
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/ 4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
	7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
	10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/ 1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
月次	2015/ 3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
	4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6	
5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5	
摘要		(株)東京商工リサーチ			西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

		建 築 着 工 (続き)											
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数				
		貸 家	分譲住宅			マンション	一戸建て	戸	鳥取県		島根県		
			前年比	前年比	前年比				前年比	前年比			
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/ 4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
	7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
	10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/ 1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
月次	2015/ 3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
	4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3	
5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4	
摘要		国 土 交 通 省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建 築 着 工 (続き)						家 計 調 査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	63.6	-11.5
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2015/ 4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
	7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
	10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
	2016/ 1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
月次	2015/ 3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
	4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2
	5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5
	6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8
	7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
	2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2	
5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5	
摘要		国 土 交 通 省						総 務 省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/ 4-6	2,423	4.9	4.3	667	3.8	1,756	5.3	2.3	2.3	0.3	5.3
	7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
	10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/ 1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
月次	2015/ 3	841	-13.4	-13.2	248	-19.0	593	-10.7	-14.1	-14.1	-13.1	-9.8
	4	780	9.4	9.5	213	10.5	567	8.9	7.3	7.3	3.0	6.4
	5	832	5.3	5.1	223	3.7	609	5.9	5.4	5.4	2.5	7.9
	6	811	0.4	-0.9	231	-1.5	581	1.2	-0.5	-0.5	-4.3	1.6
	7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1	
4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7	
5	823	0.7	-1.5	217	-3.0	606	2.2	-0.4	-2.6	1.8	-3.4	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)											
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%						億円							
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/ 4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	480	7.2	493	4.9	576	5.1
	7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	554	2.7
	10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	586	-0.9
	2016/ 1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
月次	2015/ 3	-14.1	-14.8	-13.6	-12.9	-11.2	-11.8	484	4.5	230	-40.0	181	-25.2
	4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	465	9.0	156	11.1	193	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	495	6.9	162	11.2	207	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	480	5.8	175	-4.9	176	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	187	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	194	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	174	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	184	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	179	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8	
4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9	
5	1.9	-0.6	-0.2	-2.7	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3	
摘要		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計							登録車 計				
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車			鳥取県				
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
台													
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2015/ 4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
	7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
	10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
	2016/ 1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
月次	2015/ 3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
	4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2	
5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7	
摘要		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
台										万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/ 4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
	7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
	10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/ 1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
月次	2015/ 3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
	4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1				
	5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
	6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
	7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8					
5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

	労働力調査 (続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率			中国地域 計		県別 有効求人倍率					
	前年比		前年差			(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
	万人		%					(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/ 4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.13	0.13	1.21	0.01	1.46	0.00
	7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.18	0.19	1.28	0.11	1.48	0.04
	10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/ 1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
月次	2015/ 3					1.31	0.10	1.09	0.11	1.14	-0.08	1.45	-0.01
	4					1.33	0.09	1.09	0.09	1.19	-0.01	1.46	0.01
	5					1.36	0.11	1.14	0.14	1.23	0.03	1.46	0.00
	6					1.38	0.12	1.15	0.17	1.22	0.02	1.46	-0.01
	7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
	2016/ 1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
3					1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13	
4					1.54	0.19	1.31	0.20	1.46	0.23	1.57	0.12	
5					1.56	0.18	1.36	0.20	1.47	0.22	1.61	0.14	
摘要	総務省					厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)					毎月勤労統計							
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比			
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0
四半期	2015/ 4-6	1.46	0.21	1.19	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6
	7-9	1.52	0.27	1.25	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
	10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
	2016/ 1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4
月次	2015/ 3	1.41	0.22	1.14	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5
	4	1.43	0.20	1.15	0.07	2.11	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9
	5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.49	0.24	1.21	0.12	2.07	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
	2016/ 1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4
	2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1
3	1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8	
4	1.67	0.23	1.35	0.18	2.36	0.20	91.2	-0.4	87.4	2.0	88.7	1.0	
5	1.68	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17							
摘要	各県					厚生労働省		各県					

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物産生産量]

		毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物産生産量	
		県別賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼	
		広島県		山口県									
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
		2010年=100				億円				千トン			
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	103.6	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	103.7	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2015/ 4-6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,786	3.9	11,492	-13.0	6,185	-8.5
	7-9	103.0	0.9	103.0	3.9	104.0	0.3	13,465	2.9	10,553	-16.6	6,591	-5.2
	10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	103.8	0.5	12,424	-7.8	9,214	-28.2	6,648	0.7
	2016/ 1-3	90.4	1.3	90.9	3.7	103.1	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
月次	2015/ 3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,504	-29.4	2,337	-1.8
	4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,369	10.4	4,056	4.2	2,024	-11.0
	5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,569	-23.1	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,537	4.4	3,866	-17.3	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,583	-17.8	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,731	-12.6	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	104.2	0.3	4,599	-3.4	3,239	-19.6	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	104.1	-0.1	4,313	-6.5	2,728	-35.7	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	103.7	-0.4	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	103.5	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/ 1	88.1	0.0	89.8	4.7	103.1	0.3	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189	-0.3
	2	87.7	1.5	88.2	2.7	103.1	0.6	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
3	95.4	2.5	94.8	3.7	103.2	0.2	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0	
4	89.4	-0.1	89.1	-0.1	103.6	0.3	3,961	-9.3	2,498	-38.4	2,188	8.1	
5					103.7	-0.3	3,703	-4.6	2,805	-21.4	2,196	4.3	
摘要		各県				総務省		神戸税関				中国経済産業局	

中国地域 [主要物産生産量]

		主要物産生産量(続き)							
		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		千台							
暦年	2013	1,517	12.5	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2015/ 4-6	371	4.5	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
	7-9	424	7.7	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
	10-12	434	5.4	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
	2016/ 1-3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
月次	2015/ 3	144	18.7	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1	
4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2	
5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6	
摘要		中国経済産業局				中国財務局			

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2016.8 No. 505

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 505
2016. 8

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>